PLAN INTERNATIONAL

Until we are all equal

世界ガールズ・レポート2026



女の子の未来予報を変えよう

気候危機が深刻化させる性暴力・児童婚・望まない妊娠と、
奪われる女の子たちの未来

世界ガールズ・レポート2026

5,000名
が一次調査対象者となった

139名
との対面式インタビュー実施

52カ国
が二次分析の対象国となった

2026年の世界ガールズ・レポートは、これまでほぼ認識されておらず、結びつけられることも稀であったテーマである、気候変動が女の子の性と生殖に関する健康と権利(SRHR)に及ぼす影響に焦点を当てている。

本調査結果は、新たな領域を切り拓くものである。一次調査は5カ国で実施され、5,000人を対象とした大規模なアンケート調査と、同じ5カ国の139人の女の子とユース女性との対面での聞き取りで構成された。本報告書には、女の子たち自身が語る生々しい体験談と、その経験に基づく分析に加え、彼女たち自身が提案する解決策や変化のための提言が盛り込まれている。また、世界全域から52カ国を対象国とした二次分析による、追加調査も行われた。



ⓘ 内容に関する留意事項: 本調査の参加者が語った体験談の中には、身体的・性暴力の事例や、その他のデリケートで精神的苦痛を伴う可能性のあるテーマに関する言及が含まれている。内容に十分留意し、ご自身の判断でお読みいただきたい。

免責事項:

本報告書に記載されている子どもとユースの氏名は、匿名性を確保するため変更されている。本報告書に掲載されている写真は、調査参加者を撮影したものではない。

要約

プラン・インターナショナルの今年の報告書「世界ガールズ・レポート2026」は、気候変動が女の子とユース女性の性と生殖に関する健康と権利(SRHR)に及ぼす影響に焦点を当てている。この分野では類を見ない本調査では、バングラデシュ、ケニア、ペルー、セネガル、ジンバブエの5カ国で、15歳から24歳の女の子とユース女性5,000人を対象とした大規模なアンケート調査と、同じ5カ国の139人の女の子とユース女性への対面での聞き取りによって実施された。

本報告書は、思春期の女の子とユース女性の経験や考えに基づき、気候ショックが、避妊へのアクセス、ジェンダーに基づく暴力(GBV)、早すぎる結婚(児童婚)・同居[1]、望まない妊娠にどのような影響を及ぼすかを検証している。本報告書は、保健医療システムが機能不全に陥り、世帯の生計手段が損なわれ、保護のための仕組みが崩れていく中で、洪水、干ばつ、熱波などの気候事象が、なぜ、そしてどのように女の子とユース女性の選択肢を狭め、その生涯にわたって深刻な影響を及ぼすのかを検証している。また、どの分野に取り組むことが、女の子の生活に最も大きな変化をもたらすのかも明確に示している。

「もしユースリーダーたちを選抜・組織すれば、彼らの目標は一つに絞られることになるでしょう…最も遠く離れた集落に暮らす10代の若者に、支援と情報を届けることです」

Anahi、15歳から19歳、フォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)、ペルー

バングラデシュで、冠水した地域を舟で進む家族。主要河川の氾濫により、数千の家族が避難を余儀なくされた
© Plan International

調査結果

女の子の10人中9人が、気候現象[a]によって、世帯の生計や健康、生活の安定が深刻な圧力にさらされていると回答した。



本調査から、気候危機の影響が女の子とユース女性の性と生殖に関する選択に深刻な影響を及ぼしていることが明らかになった。学校や診療所が閉鎖され、機会が狭まり、家庭が直面する経済的ストレスが有害なジェンダー規範を強め、女の子とその家族を有害な対処戦略へと追い込んでいる。学校に通っていない女の子の中には、結婚や同居を唯一の道と考え始める者もいる。女の子の生活に及び得る深刻な影響を軽減するために必要な性と生殖に関する健康(SRH)の情報やサービスも十分に機能せず、必要なケアの提供が困難になっている。児童婚・同居、性暴力、望まない妊娠に対してますます脆弱な状況に置かれている女の子とユース女性は、複合的な危機に直面している。

洪水はインフラやアクセスに最も大きな被害を及ぼし、道路を遮断し、学校や診療所を破壊し、住宅を居住できない状態にした。

干ばつは、家庭の収入を損ない、女の子の生活や機会に最も深刻な悪影響を及ぼしている。経済的不安定は、児童婚・同居などの有害な対処戦略を促し、家庭内の緊張が高まるにつれて、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に対する女の子の脆弱性を高める。

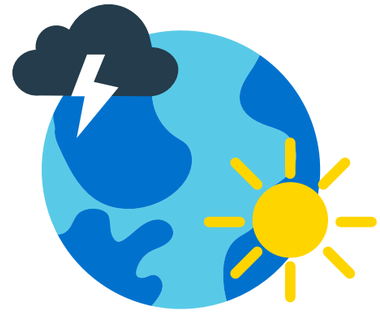
その負担は、すべての女の子に等しく及んでいるわけではない。(民族など)マイノリティの出自の女の子は、サービスへのアクセスに困難を抱える可能性が2倍、望まない妊娠を経験したと述べる可能性が約3倍、結婚または妊娠するよう圧力を受けたと述べる可能性が2倍以上であった。

就学が中断された女の子は、18歳未満で結婚したり、望まない妊娠を経験したりする可能性が2倍高かった。二次分析の結果からも、教育が持つ保護効果が確認された。教育水準が高い女の子とユース女性ほど、児童婚およびGBVの割合が低かった。

> **「学校に通っている女の子は、自分たちの権利や児童婚に反対すること、自分の身を守る方法について教わっています…残念ながら、学校に通っていない女の子は、身を守るためのこうした重要な情報を得ることができません」**
>
> Faith、17歳、ケニア

a アンケート調査では、参加した女の子とユース女性に、これまで経験した中で最も深刻な気候現象について尋ね、その後の質問では、その気候現象による影響について尋ねた。選択肢は、猛暑、洪水、干ばつ、猛烈な寒波、激しい嵐、地滑り・土砂崩れ、山火事であった。

女の子が経験した気候現象のうち、最も大きな被害をもたらしたのは、猛暑、洪水、干ばつだった。サービス、インフラ、コミュニティが機能しなくなる中、気候現象は、女の子とユース女性の生活、そしてSRHRに、さまざまな形で深刻な影響を及ぼしている。



76%

の女の子とユース女性が、自身のコミュニティで、少なくとも1つの性と生殖に関する健康(SRH)サービスへのアクセスに困難を抱える女の子とユース女性が増えていると回答した。干ばつに直面している人では、その割合は84%に上昇した。また、68%は自身もアクセスに困難を経験していた。

24%

の女の子とユース女性は、女の子とユース女性が避妊サービスへのアクセスに困難を抱えていると回答し、彼女たちの17%は自身も困難を経験していた。

49%

の女の子とユース女性が、妊娠中の健康問題や出産に関連する合併症を抱える女の子とユース女性が増えていることに気づいていた。干ばつの影響を受けている地域では、その割合は62%に上昇した。20%を超える女の子とユース女性が、自身の経験として報告した。

28%

の女の子とユース女性が、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の増加を指摘した。そのうち66%は、性的搾取[b]の増加がGBVの増加につながったと回答した。

b 本調査の対象年齢が15歳から24歳にわたることから、本報告書では「取り引き的性交」ではなく「性的搾取」という用語を使用している。子どもは、金銭、物品、利益と引き換えに性行為を行うことについて、意味のある同意をすることはできない。そのため、国際的な子どもの保護基準に沿い、未成年者が関与する場合は、いかなる場合も搾取および虐待にあたる。ただし、アンケート調査の質問では「取り引き的性交」という用語を使用した。

24%

の女の子とユース女性が、自身のコミュニティで、GBVの予防・対応サービスへのアクセスに困難を抱える女の子とユース女性が増えていると回答した。18.5%[3]は、自身も同様の困難を経験したと回答した。

36%

の思春期の女の子とユース女性が、18歳未満で結婚する女の子が増えていると認識しており、11%は自身も18歳未満で結婚したと回答した。

33%

の女の子とユース女性は、コミュニティで望まない妊娠が増えていることに気づいていた。11%は、自身も望まない妊娠を経験したと回答した。

> **「(干ばつと望まない妊娠は)明らかに関連しています。干ばつが起きると、家族は収入を失います。女の子たちはお金を得るための交際相手を求めるようになります」**
>
> Chenai、21歳、ジンバブエ

結論

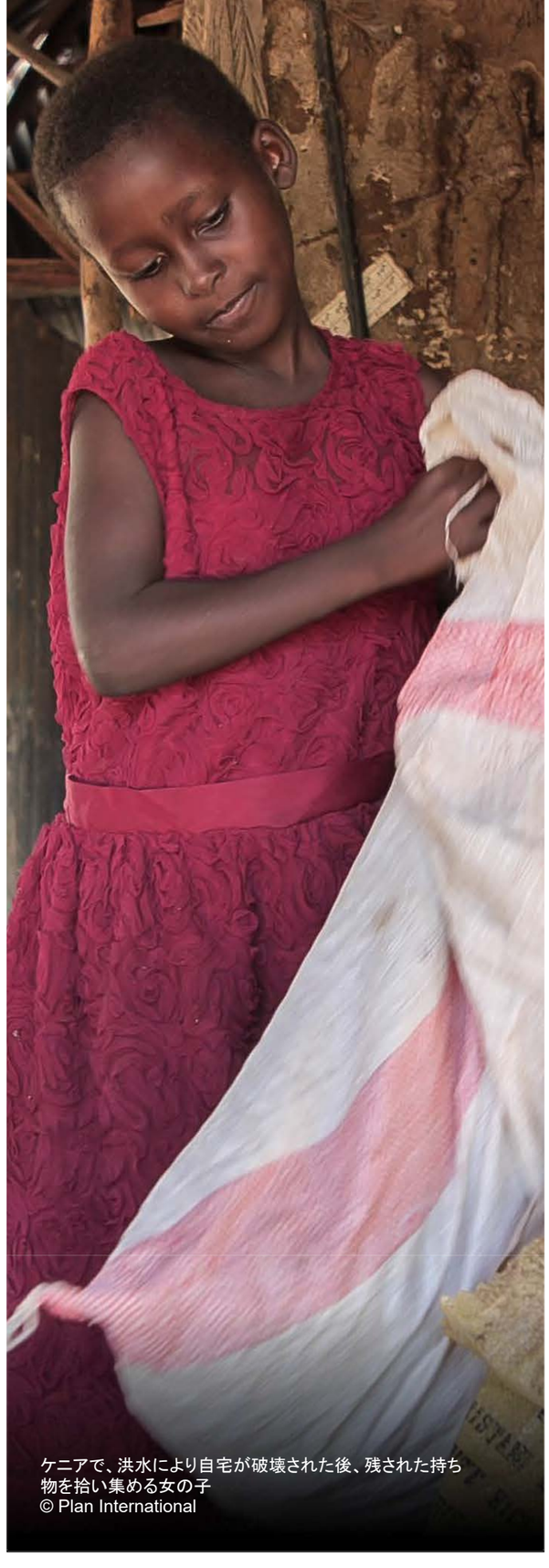
こうした女の子たちへの影響は、避けられないものではない。本調査からは、女の子たちの権利と将来を守るうえで、持続的かつ対象を明確にした投資が特に重要となる**3つの分野が示された**。

- 気候ショックが発生しても**女の子の教育が中断されないようにし**、学校が提供する包括的性教育(CSE)、権利に関する知識、サービスに関する情報を継続して得られるようにすること
- 経済的圧力や気候変動による圧力によって**児童婚・同居**が増えるなか、それら**をなくす**ための取り組みを強化すること
- 気候リスクの高い環境で暮らす女の子を、**良質で包括的な支援**を必要とする明確な対象集団として捉え、彼女たちのSRHニーズに配慮し、持続可能な成果につながるよう支援プログラムを設計すること

本調査は、気候現象の発生時に女の子のSRHニーズに対応し、教育を守ることが、児童婚・同居、望まない妊娠、GBVといったさらなる被害から彼女たちを守ることにもつながると明確に示している。そして女の子は、気候危機が深刻化するにつれて、これらすべての被害が増加していると語っている。

「2022年の洪水の際... 避難所は安全ではなかったため、男性たちは女の子たちを見守るために一晩中起きていました。人が多すぎるうえ、照明もなく、みんなが寝ている間に何か起きるのではないかと不安だったのです」

Tahira、23歳、バングラデシュ



ケニアで、洪水により自宅が破壊された後、残された持ち物を拾い集める女の子
© Plan International

行動への呼びかけ

本調査から、女の子とユース女性自身による、彼女たちのSRHRを守り、気候災害による有害な影響から身を守るための実践的な提言が示された。女の子とユース女性に対して、健康上のニーズについてあらかじめ計画を立て、そのための資金を確保すること、サービスを継続して提供すること、中断されることなく教育を受けられるようにすること、そして家族の経済的な生活基盤を支えることが必要である。



「大変なときは、女の子同士で助け合い、かばい合い、近所の人たちのために洗濯をし、自分たちの身を守りながら、困難をどう乗り越えるか話し合います」

Huguette、23歳、セネガル

気候危機への緊急対応の一環として、**SRHRのための資金を確保すること**。利用可能な資金の一部を、現地の組織や女の子主導の組織に配分し、特に気候リスクの高い環境にある組織を重点的に支援する。

緊急対応の一環として、SRHRに関する情報とサービスを利用できる状態に保つこと。避妊具や月経用品を災害時の支援物資に含め、女の子とユース女性が暴力や結婚への圧力に直面した場合には、対象を絞った統合的な支援を提供する。

女の子が学校に通い続け、中断されることなく学べるようにすること。女の子は、気候ショックの発生前、発生中、発生後を通じて、CSEを含む安全で質の高い教育を継続して受けられることが、自身の権利と将来を守るうえで極めて重要であると認識している。中途退学のリスクが最も高い女の子を特定し、支援する必要がある。

児童婚、望まない妊娠、搾取を生む経済的要因を断ち切ること。気候ショックや経済的ショックにより、家庭の貧困が深刻化するにつれ、児童婚・同居、性的搾取、望まない妊娠、中途退学の発生率が上昇しており、政府は、最も深刻な影響を受けている地域の経済的圧力にさらされている家庭に対し、食料供給、生計手段、インフラへの支援策を策定すること。

思春期の女の子とユース女性が、彼女たちの生活に影響を与える意思決定に参加できるようにすること。女の子は、ユース主導の危機対応計画に対する資金面と実務面での支援を求めている。誰一人取り残してはならない。気候リスクが最も高い環境で暮らす女の子、少数派や先住民族に属する思春期の女の子、障害のある女の子、避難や移住をしている女の子、遠隔地で暮らす女の子、そして既婚、婚姻関係にある、または妊娠中の女の子など、すべての女の子の意見を聞き、意思決定に参加できるようにする必要がある。

目次

2 地図

4 要約

13 はじめに

17 調査方法

18 現状把握: 既存の調査結果の検証

21 気候変動に伴う危険とSRHRへの影響: 二次分析

22 女の子とユース女性から学んだこと

26 拡大する危機: 被害の規模

32 危機の複合化: SRHサービスの機能不全

34 主な調査結果

35 将来何が待ち受けているのか

37 危害につながる道筋の断絶

38 避妊手段の利用可能性

41 GBV: どこでもいつでも

46 児童婚・同居

52 望まない妊娠

61 道筋を見出す: 女の子が訴えた、起こるべきもの

67 結論

70 提言

序文

Reena Ghelani
最高経営責任者
プラン・インターナショナル



気候危機は、前例のない規模で何百万人もの女の子とユース女性に影響を及ぼしています。それは彼女たちの日常生活を形づくり、得られる機会や選択肢を制限し、権利を脅かしています。彼女たちは気候危機に対する責任が最も小さい人々の一部であるにもかかわらず、あまりにも頻繁に最も重い負担を負わされています。

本調査結果は、彼女たちから機会が奪われ、権利が損なわれ、将来が制限されている厳しい現実を示しています。調査対象者の女の子とユース女性の10名中9名が、気候現象が、彼女たちの家庭の健康、安定性、生存能力に重大な圧力をかけている、と報告しました。彼女たちの4分の3超が、彼女たちのコミュニティの女の子とユース女性がSRHサービスの利用に対し困難を抱えていると答え、また、児童婚、望まない妊娠、GBVの発生率の高まりも報告しました。それらの事態は、気候変動の影響の独立した結果ではなく、それらは相互関連し、互いに強化し合い、彼女たちの生涯にわたって続く可能性がある脆弱性の悪循環を生み出しています。

あらゆる気候ショックの背後には、人々の物語があります。本報告書は、それらの物語を捉え、私たちが共に活動している女の子とユース女性の声や経験を広く伝えることを目指しています。それは、彼女たちのリーダーシップ、決意、主体性の証です。

彼女たちは、彼女たちが経験している困難だけでなく、彼女たちが実現を望み、形成し、推進させたい解決策にも光を当てています。彼女たちは、自身と彼女たちのコミュニティに何が必要かを理解しており、既に行動を起こし、相互支援し、変革を提唱し、気候の不確実性が高まる中でレジリエンスを築いています。

今日、彼女たちの訴えはかつてないほど切迫しています。世界は観測史上最も暑い10年間を経験しており、科学者は、深刻化しているエルニーニョ現象により、既に気候ショックの影響に最も脆弱な地域の多くで、干ばつ、洪水、猛暑、食料不安が一層深刻化する可能性が高いと警告しています。ある危機から何とか回復したばかりの女の子、ユース女性、コミュニティが、次の新たな危機に瀕しているのです。

彼女たちの訴えは極めて明確です。女の子とユース女性の将来を変えるためには、災害が発生するたびに対応するだけでは不十分です。SRHサービスへのアクセスの確保、教育を中断させないこと、早すぎる強制された結婚(CEFMU)をなくすこと、GBVを防止すること、女の子とユース女性のリーダーシップに投資することは、二次的な事項ではなく不可欠です。女の子とユース女性には、自らが生み出したのではない危機に左右される未来ではなく、自ら形づくることのできる未来を生きる権利があるのです。本報告書は、彼女たちの声に耳を傾け、行動を起こすよう訴えるものです。



Reena(右端)は女の子たちの物語を聞いている、スーダン
© Plan International /Abdelazim Yousif

まえがき



ペルー出身の23歳のKarenは、気候危機が及ぼす影響を実体験してきた。彼女は、自国でCSEの実施を求めて活動しているアクティビストであり、現在はGBVのサバイバーに対する取り組みを行っている。

「ペルーアマゾンに位置するプカルパで育った私にとって、雨季は「生活の一部」に過ぎませんでした。7歳か8歳の時、豪雨の度にほぼ毎回、家とバイクタクシー乗り場の間の道が冠水していたため、足にビニール袋をかぶせて結び、通学したことを覚えています。父は出勤前に、できる限り私を学校へ送ってくれ、父が送れない時は、兄弟と一緒に、ずぶ濡れにならないよう歩いて学校へ通っていました」。

「高校に通うまでに、私が通っていた学校も浸水するようになっていました。机は水浸し、授業は中止となりました。ある同級生は、実家が浸水し、彼女の母親が復旧資金を工面するために、売れるものは何でも売るのを手伝ったため数週間も授業を欠席することになりました」。また彼女は、彼女の別の同級生が、家に居ることは虐待的な父親と過ごすことを意味するため、授業が中止になることを恐れていたことにも言及した。その同級生にとっては、教室こそが最も安全な場所だったのだ。

「そのような状況でも、私のコミュニティの人々がいかに強く相互支援しているのかに気づきました。最も厳しい数週間の間、近所の人々は『共同炊き出し(ollas comunes)』を行い、各家庭が食事を確保できるようにしていました。その結束力は本物ですが、それは同時に、国家の対応がない状況下で、コミュニティがどれほど頻繁に対応を任されているかを反映しています」。

ペルーでは現在、2026年後半から2027年初頭にピークを迎えると予想される、新たな強いエルニーニョの影響への備えを進めている。

多くの女の子が、就学の中断や避難を強いられ、暴力や望まない妊娠を経験する高い可能性にさらされるだろう。その一方で、ペルーでは最近、CSEを弱める新たな法律が可決されており、暴力や望まない妊娠といったリスクに対する女の子たちの脆弱性をさらに高めることになる。

「本報告書を読み、そうした現実がどう重なり合っているのかを考えずにはいられませんでした。そのため、本報告書は重要です。気候ショック、性と生殖に関する健康サービスに対する脅威、GBVは、関連性のない危機ではないことを示しています。それらは互いに影響を強め合っていますが、その関係性は見えにくいことが多いです。私は本報告書の内容に、自身の多くの経験が当てはまることに気づきました。今日、私はそれらの教訓を活かし、GBVのサバイバーを支援する「Somos Amalia」と、リマでの水問題・防災に取り組む「Por Mi Parque」で活動しています。本報告書が、他の人々にそうしたつながりを気づかせるのに役立つことを願っています」。



Karen、23歳、ペルー
@ Plan International

はじめに

気候変動は、飢饉や洪水を招き、家庭の生計を破壊している。人々が土地や資源をめぐって争うようになるにつれ、移住や暴力も増加する。また、ジェンダーや社会的不平等を拡大させ、食料、水、健康、暴力からの保護を受ける権利といった重要な人権を脅かしている[2]。その影響の全体像はほとんど計り知れないが、飢餓や貧困という形で表れている。

異常気象により急性食料不安に苛まれている人の数は、2018年から2024年の間で、2,880万人から9,610万人へと3倍超増加した[3]

33億人から36億人の人々が、気候変動の影響を受ける可能性が極めて高いとされる地域で暮らしている[4]。さらに、世界各地の紛争が食料不足を深刻化させ、物価を押し上げることで、最も貧しい人々は生き延びるためにますます厳しい状況に追い込まれている[5]。

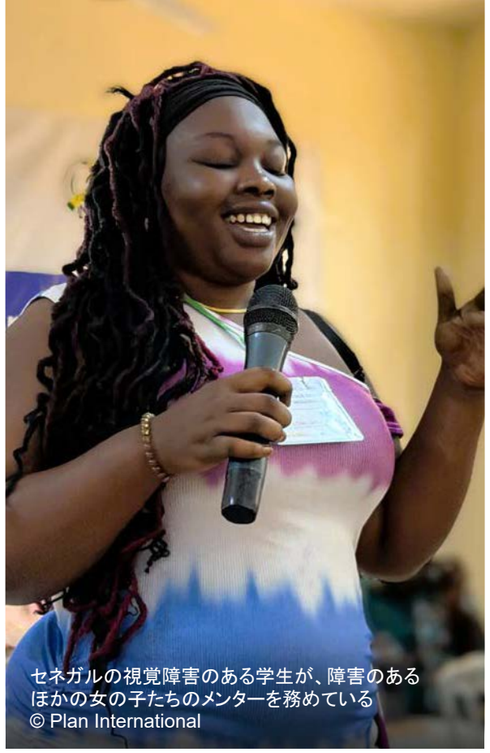
そうした状況下で、思春期の女の子とユース女性の権利とニーズは、重大な影響を受けているにもかかわらず、そのことはほとんど認識されていない。彼女たちは年齢とジェンダーゆえに、特有の脆弱性を抱えている。本報告書は、これまでほとんど調査されてこなかった、気候変動が彼女たちのSRHRに及ぼす影響に焦点を当てつつ、GBVとの強力な相互関連性についても考察する。

ケニアの浸水したコミュニティの空撮写真
© Plan International

SRHRに関する情報へのアクセスと、これらの権利の実現は重要である。それは、女の子とユース女性が安全で健康な状態を保ち、力づけられた状態であり続けるのを支え、学業の継続や就労を可能にし、誰と結婚するか、いつ結婚するか、子どもを持つか、いつ子どもを持つかについて、自ら選択できるようにする。現在、思春期の女の子とユース女性は、資金削減、権利を後退させる政策、そして気候危機の影響の深刻化が重なり合うなか、SRHRに関する権利やサービスに対して、さまざまな方面からの脅威の高まりに直面している。後退的な政策転換や反権利運動がSRHRサービスや情報へのアクセスを制限する一方、多くの地域では、気候変動が医療インフラを破壊し、人々の避難を引き起こし、貧困を深刻化させることで、思春期の女の子と女性が頼る不可欠なサービスをさらに弱体化させている。政策の後退と気候災害は互いの影響を増幅させており、その脅威が弱まる兆しは見られない。

その後退は世界的現象であり、国連女性機関はそれを「ジェンダー平等に対する組織化が進んだ反発と、女性の権利の後退」と表現している。各地で、法律が女性の自由を制限し、彼女たちの声を封じ、虐待を罰せずに許容する方向へと改変されている。差別的な法的枠組み、社会的規範、法律と実施の間の差、国家から独立した伝統的な司法制度、紛争状況といったすべてが、不平等を強化し、女性と女の子の権利の実現に向けた進展を阻んでいる[6]。こうした後退的な政策に加え、ニーズが高まっているにもかかわらず、政府開発援助(ODA)も削減されている。

2025年、国際援助は23%減少し、ODA史上最大の前年比減少となった[7,8]



セネガルの視覚障害のある学生が、障害のあるほかの女の子たちのメンターを務めている
© Plan International

そうした援助削減の結果、国際家族計画連盟は2025年、アメリカ政府がアフリカの5カ国に対し、アメリカの資金提供による避妊具970万ドル超相当の提供を差し止めていた、と報告した[9]。こうした状況がもたらす貧困と飢餓の拡大、そして女の子とユース女性にとっての望まない妊娠、危険な中絶、人生への深刻な打撃という結果は、極めて深刻である[10]。

気候変動とSRHRの関連性を理解し、女の子が直面する課題への解決策を特定することを目的とした本調査は、5カ国の女の子とユース女性の経験と意見に基づいている。最も深刻な被害を受けているのは、最も脆弱な立場に置かれている女の子たちであることが明らかになった。具体的には、マイノリティの集団に属する女の子、障害のある女の子、遠隔地や地方部に暮らす女の子である。こうした疎外された集団は、気候変動への責任が最も小さいにもかかわらず、最も大きな負担を背負っている。暴風雨、洪水、干ばつが増加するにつれ、国家間およびコミュニティ内に根深く存在する不平等がさらに深刻化し、甚大な影響を及ぼしている。

思春期の女の子とユース女性が受ける特有の影響は、見過ごされることが多い。しかし、彼女たち自身はその影響をはっきりと認識している。調査では、気候現象が自身の生活にどのような影響を及ぼし、どのように機会を奪っているのかを、彼女たちは生々しく詳細に語った。学校が閉鎖され、児童婚や望まない妊娠が事実上ほかに選択肢のない状況となるにつれ、希望や夢は失われていく。家庭の収入は減少し、医療サービスも利用できなくなり、コミュニティの保護体制も崩れていく。女の子たちは、恐怖や暴力が増すなかで、自分たちの選択肢が次第に狭まっていくのを目の当たりにしている。

「洪水は、プライベート空間の喪失、保護の喪失、避難、ストレスに関連する監視体制の崩壊により、危険に遭う可能性を高めます。誰もが生き延びることだけで精いっぱいなのです」

Huguette、23歳、セネガル



バングラデシュで自宅近くの洪水の水の中で皿を洗っている女の子
© Plan International

気候現象、児童婚・同居、GBV、SRHRの相互作用は、複雑かつ多面的である。

熱波、洪水、干ばつ、暴風雨は、食料安全保障や保健医療制度に混乱をもたらし、教育や社会保護制度を機能不全に陥らせ、世帯に大きな負担をかける。女の子とユース女性は、SRHRに関する情報・サービスへのアクセスや生殖に関して自ら選択する力が、こうした混乱の影響を特に受けやすいため、より深刻な影響を受けている。

異常気象は、医療インフラに損害を与え、避妊具や必須医薬品の供給網を寸断し、限られた医療資源を緊急対応に振り向けざるを得ない状況を生み出すことがある。

世帯レベルでは、**気候変動に伴う収入の減少**により、児童婚・同居、金銭/物品/利益と引き換えの性的搾取、女の子の中途退学といった、負の対処戦略に頼る可能性が高まる。

気候変動によるストレスは、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)に遭うリスクや、避難を余儀なくされるリスクの高まりとも関連している。これらはいずれもSRHRを損ない、恐怖が広がる状況を生み出し、女の子とユース女性が自ら選択する力を奪ってしまう。

SRHサービスの重要性は、身体的健康にとどまらない。情報やケアへのアクセスの有無は、女の子が思春期を迎えるにつれ、その後の人生に消えることのない影響を残す。自分の身体を理解すること、月経に対応すること、望まない妊娠を避けること、健全な関係を築くこと、性的関係を強制されたり、搾取されたり、強要されたりすることを避けることは、いずれも機会を広げ、真の選択を可能にするために不可欠である。こうした力を身につけられるかどうかは、置かれた状況や、家族、コミュニティ、政府からの支援、助言、リソースの有無に左右される。異常気象や長期的な環境変化は、医療、教育、生計を混乱させ、避妊やその他の不可欠なサービスへのアクセスを制限するとともに、児童婚・同居、GBV、望まない妊娠、搾取のリスクを高める。

懸念が高まっているにもかかわらず、気候変動とSRHRは別々の問題として扱われることが多い。両者の関連性を検証した研究はまだほとんどなく、本報告書はその状況を変えることを目指している。本報告書では、気候ショックが、避妊手段へのアクセス、**GBV、児童婚・同居、望まない妊娠**という4つの主要な課題にどのような影響を及ぼしているのかを検証する。また、保健医療制度が機能不全に陥り、世帯の生計が損なわれ、保護の仕組みが崩れていくなかで、なぜ、そしてどのように気候現象が女の子の生活にこれほど深刻な影響を及ぼすのかを明らかにする。こうした状況は避けられないものではなく、本報告書では、状況を変えるために何ができるのかについても検討している。

アンケートやインタビューに参加した女の子とユース女性は、多くの考えを持っていた。彼女たちは、SRHRが自身の将来にとっていかに重要であるかを理解しており、今、何が必要なのかもよく分かっていた。

「世界のあらゆる場所で、女性と女の子は最も大きな脅威と深刻な被害に直面しています。あらゆる場所で、女性と女の子は気候危機や環境危機に立ち向かうために行動しています。それにもかかわらず、あらゆる場所で、女性と女の子は依然として、意思決定が行われる場から大きく排除されています」

António Guterres、国連事務総長



自身のコミュニティでの危険要素のマッピング活動に参加するペルーの女の子たち
© Plan International

調査方法[11]



バングラデシュ、ペルー、ケニア、セネガル、ジンバブエで実施されたアンケート調査

アンケートは21の選択式質問で構成されており、その大半で複数回答が可能であった。質問は、以下の5つの分野に沿って構成された。

1. 対象者の適格性を確認するための質問(所在地、気候現象の経験)
2. 人口統計に関する質問(年齢、マイノリティ集団、所得など)
3. 気候変動に関する全般的な影響
4. 気候変動がSRHRに及ぼす影響
5. 解決策とユースの意見

アンケートは複数の言語に翻訳され、各国1,000件、計5,000部の回答を得た。



同じ5カ国で実施された質的インタビューとFGD

15歳から24歳の女の子とユース女性54名を対象に半構造化インタビューを実施した。また、同年齢層の女の子とユース女性計85名を対象に、10回のFGDを実施した[c]。

各調査対象国の気候変動の影響を受けている地域で、インタビューとFGDが実施された[d]。

質的インタビューとFGDにより、調査員はアンケートデータから特定された統計的傾向だけでなく、女の子が自身の言葉で語る実体験や考えを、女の子自身の言葉で掘り下げることができた。



二次分析

気候現象とSRHR関連問題との関連性を大規模な量的分析により解明するため、私たちは、過去30年間(1990～2019年)に52カ国・460超の準国家レベルの地域から得られた、既存の人口保健調査(DHS)のデータと気候関連のデータセットを用いた。



倫理と保護

調査について、イギリスを拠点とする国際問題シンクタンクODI Globalの調査倫理委員会から、調査に対する倫理承認を得た。また、ケニアとセネガルでは、現地での倫理承認手続きも完了した[12]。すべてのデータ収集手法に関し、潜在的な危険と軽減策の特定のため、国別事務所の職員と協力して、包括的なリスク評価が実施された。

アンケートデータの収集に際し、委託業者には、プラン・インターナショナルのグローバル・セーフガーディング方針の遵守を確認する行動規範への署名を求めた。全参加者と15歳から17歳の参加者の保護者からの同意を得ており、インタビューとFGDに関しても同様である。全参加者には、いつでも参加を取りやめることができることが伝えられた。データ収集、分析、報告書作成の全過程で、匿名性と秘匿性が確保され、厳格なデータセキュリティが確保された。

c 各国で、フォーカスグループは年齢で2つのグループ(15歳から19歳と20歳から24歳)に分けられた。

d バングラデシュ・スナムガンジ、ペルー・ピウラ、ケニア・ドゥカナ、セネガル・サン=ルイ、ジンバブエ・ムタレ、チレドジ、ムトコ。

現状把握:

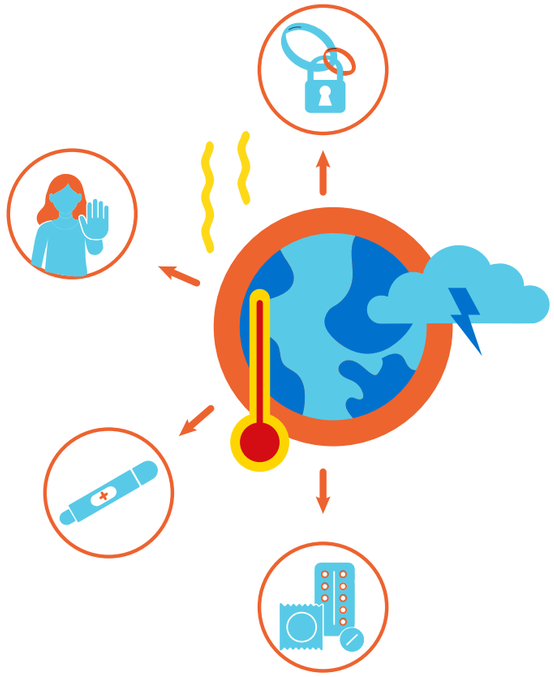
既存の調査結果の検証

入手可能な文献を検証した結果、避妊手段へのアクセス、GBV、児童婚・同居、望まない妊娠はいずれも気候危機の影響を受けており、4つの問題が相互に関連していることが分かった。

世界ではすでに約1,150万人の女性が、気候変動の影響によって避妊手段へのアクセスを失っており、気候災害が深刻化するにつれて、その数は1,400万人に増えると予測されている[13]

既存の調査が示すように、気候危機の際には避妊手段へのアクセスが大きく妨げられる。インフラが損壊して道路が通行できなくなり、建物や橋も破壊される。診療所が開いていたとしても、医療従事者や患者、物資がそこにたどり着くことがほぼ不可能になる。こうした状況が重なることで、あらゆる避妊手段へのアクセスが制限され、望まない妊娠のリスクが高まる[14]。さらに、食料供給、保護、法執行の仕組みが崩れることで、気候変動に起因する緊急事態や避難の際には、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)が急増する[15]。

その結果、性暴力による妊娠の可能性が急激に高まり、緊急避妊薬を入手できないことがそのリスクをさらに高める。家族の貧困の深刻化、避難、治安の悪化も、避妊手段が最も必要とされる時に、その利用を妨げている。



GBVはすでに世界的な問題であり、女性の3人に1人が生涯に少なくとも一度、身体的または性的暴力を経験している[16]。GBVは、HIV感染や望まない妊娠のリスクを高めるほか、身体的な傷害、心理的トラウマ、長期にわたる社会的・経済的影響をもたらす。気候危機は既存のジェンダー不平などを悪化させるとともに、経済的ストレス、食料不安、社会的不安定といった脆弱性をさらに深刻化させている。こうした状況が暴力を起こりやすくさせ、同時にサバイバーを支える保護の仕組みも機能しにくくしている。

気候現象が深刻化するにつれ、思春期の女の子とユース女性は、見知らぬ人、家庭内の人、さらには本来支援する立場の人からGBVを受けるリスクが高まっている。

危険性の高まり

女性と女の子の中には、避難所や支援物資の配布場所で暴力に遭うのを避けるため、自宅に留まることを選んだ者もいるが、その結果、洪水、暴風雨、余震に対する脆弱性が高まっている[17]。つまり、自身をある危険の回避のために別の危険にさらしてしまっているのだ。

紛争・災害地域での、**救援活動従事者による性的強要やハラスメント**は数多く報告されているが、それらはサバイバーに直接的な危害を与えるだけでなく、サバイバーが必要不可欠な支援から遠ざかる要因にもなっている[18]。

作物の不作や市場の混乱、食料不足が日常化するなか、**世帯への経済的圧力**もGBVを引き起こす要因となっている。強いストレスを抱えた家族が暴力に及ぶことがあり、気候変動による資源不足は女性と女の子に対する暴力と直接関連している[19]。

また、気候ショックによって、**男性が自らを「稼ぎ手」や「守り手」と捉える意識が揺らぐ**ことも明らかになっている[20]。コミュニティや家族を危害から守れなかったと感じた後、暴力が自らの男性性を示す手段となる場合がある。

避難によって社会的なつながりや、暴力を抑止していたコミュニティの非公式な見守りの仕組みが損なわれることも、暴力にさらされるリスクをさらに高めている[21]。

思春期の女の子にとって、避難が学校の閉校と重なる場合があり、その結果、重要な保護の場が失なわれ、性的搾取、児童婚、人身取引の被害に遭う可能性が高まる。

複数の地域で行われた近年の研究は、気候危機と児童婚・同居の増加との明確な関連を示している22。長期化する干ばつや慢性的な食料・水不足は、世帯の生計や資産を徐々に損ない、家族をより切迫した対処策へと追い込む。結婚・同居は、中長期的な対処策として用いられることが多い。家族の扶養負担を減らすこと、花嫁代を得ること、娘の将来に対する負担を別の家族に移すことなどが理由である。また、一時避難所や不安定なコミュニティで、女の子をハラスメントや暴行、評判を損なうことから守る手段として、家族が結婚を捉える場合があることも、研究から示されている[23]。**児童婚・同居が増えると、望まない妊娠も増え**、その影響は生涯に及ぶ。児童婚・同居は、女の子を性行為や妊娠についてほとんど自分で決められない状況に置く。多くの研究が、災害の発生時期や規模と、妊娠率の上昇、望まない妊娠、妊娠合併症との関連を示しており、とりわけサービスの中断と保護体制の崩壊が重なる場合に影響が大きい[24]。

特に重要なのは、気候危機によって、強要された同居や暴力の被害を通じ、より年少の女の子の望まない妊娠が増える傾向にあることである[25]。妊娠による健康リスクが高く、SRHサービスへのアクセスにも大きな障壁がある非常に年少の思春期の女の子にとって、気候関連の緊急事態はとりわけ深刻な影響を及ぼし得る。性暴力にさらされるリスクが高まる一方、避妊やその他の不可欠なSRHRサービスへのアクセスが途絶え、暴力、望まない妊娠、出産によるトラウマを抱えることになる[26]。



バングラデシュで、リスク評価の結果を発表する女の子たち
© Plan International

こうした状況に置かれた女の子には、レイプによる妊娠やHIV感染を防ぐ手段がほとんどない。そして、こうした年少の女の子にとって、妊娠と出産は最も大きな危険を伴う。

妊娠に伴う合併症や危険な中絶は、15歳から19歳の女の子の死因の第1位となっている[27]

ここまでに示したデータから、**気候ショックが、思春期の女の子とユース女性が性と生殖に関して自ら意思決定できる条件を体系的に損なっている**ことは明らかである。

避妊手段へのアクセス、GBV、児童婚・同居、望まない妊娠のいずれにおいても、同じ要因が繰り返し作用している。その要因とは、保健医療制度の機能不全、世帯の生計の崩壊、そして女の子が頼る社会的・制度的な保護の仕組みが同時に崩れることである。これらは別々に起きる被害ではなく、相互に結びつき、それぞれの影響を増幅させている。

重要なのは、気候変動が、それまで存在しなかった被害を新たに生み出すのではなく、すでにある不平等を深刻化し、広げるという点である。最も大きな影響を受けるのは、サービス、保護、権利を得ることがもともと最も困難な状況に置かれていた、低・中所得国の女の子とユース女性である。各国の適応計画や利用可能な資金の乏しさを見る限り、状況が改善することを示す根拠はほとんどない。エビデンスが示すことと、実際に計画・実施されていることとの隔たりは、単なる技術的な見落としではなく、差別的に見過ごされてきた結果である。気候危機が女性と女の子に不均衡に大きな影響を及ぼすことへの認識が高まる一方、SRHRは依然として気候政策にほとんど組み込まれていない。

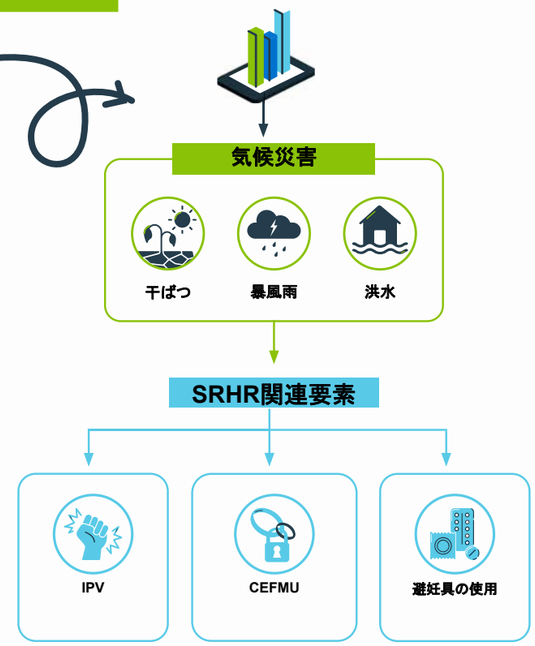
適応資金のうち6%、多国間気候資金[28]のうち0.5%しか、健康関連の取り組みに充てられていない。女の子の生殖に関する健康や自身の身体に関する決定を下す権利は、健康関連の優先事項として言及されることは、ほぼない[29]。

気候変動に伴う危険とSRHRへの影響:

二次分析

気候現象とSRHRの状態との関連を大規模に検証するため、プラン・インターナショナルは、52カ国、460を超える国内地域を対象に、30年間(1990～2019年)の人口保健調査(DHS)データを用い、約290万人の女性の記録に基づく、気候災害とSRHRの状態に関する二次分析を委託した。

本分析では、干ばつや洪水、暴風雨という3つの気象災害と、CEFMU、親密なパートナーによる暴力(IPV)、避妊具の使用という3つのSRHR関連要素との関連性を検証した。



主な調査結果

1. 気候災害の種類によって、SRHRへの影響は異なる。例えば、長期化する干ばつは、特に地方部で、女の子とユース女性の早期の結婚・同居の割合を高める[30]。



2. 干ばつは、家族が出産を先延ばしにすることに伴う**避妊具の使用率の上昇と関連していた。**一方、洪水と暴風雨が、児童婚・同居や避妊具の使用に及ぼす影響はごくわずかであった。

3. 女の子とユース女性の就学期間が長い程、児童婚やIPVに遭う可能性は低かった。

4. 地方部に住んでいることは、児童婚・同居の割合が高く、避妊具の使用率が低いという、**より不利な結果と一貫して関連していた。**

まとめ

調査結果から、干ばつ、洪水、暴風雨がSRHRに及ぼす最も大きな影響は、干ばつと、それによって生じる経済的圧力を通じて現れることが分かった。その影響は、児童婚・同居と出産の時期に最も顕著であった。**女の子が学校に通い続けられるようにすることは、こうした影響を減らすうえで最も有効な戦略であり、政策によって実行可能な最も明確な手段でもある。**

女の子とユース女性から学んだこと

気候危機と思春期の女の子・ユース女性のSRHRとの関連についての研究は、これまでほとんど行われていない。女の子とユース女性自身が参加した研究は、さらに少ない。

本調査では、参加した女の子とユース女性に、気候変動が自分自身やコミュニティに及ぼす全般的な影響について尋ねた。さらに、気候危機の際にSRHサービスへのアクセスや、自分たちが選べる選択肢にどのような影響があったと認識したか、また実際にどのような影響を経験したかを尋ねた。

また、児童婚・同居、GBV、望まない妊娠が増えていると感じたか、そうであればその理由は何かを尋ねるとともに、状況を改善するための考えや将来への希望についても聞いた。

彼女たちの回答は、猛暑、洪水、干ばつ、暴風雨、猛烈な寒波など、繰り返し発生するものや数年間続くものを含む気候現象が、さまざまな状況のもとで、思春期の女の子とユース女性の生活、健康、安全、機会をどのように形づくっているかを示す、重要かつ時宜を得た実態を映し出していた。女の子とユース女性が挙げた気候現象は、コミュニティごとに異なるリスクを生み出しており、住居や生計への被害から、保健医療、教育、安全、ケアの中断にまで及んでいた。調査全体を通じて、こうした被害が広範囲に及び、人生を一変させるほど深刻であることが明らかになった。

「忘れられない」

調査参加者は皆、さまざまな気候ショックを経験しており、なかでも猛暑、洪水、干ばつが最も多かった。その影響で、多くの参加者がトラウマを抱えていた。バングラデシュで最も強く記憶に残る気候現象を尋ねると、Afsanaは、2022年の洪水を鮮明に覚えていると答えた。

「私たちが寝ていた午前1時頃、洪水が押し寄せてきました…私の子どもは生後わずか22日目でした。子どもを抱いて逃げようとしましたが、水位は上がり続け、最終的には子どもを抱いて泳がなければいけませんでした…今でも、あの苦しみを思い出すと、手や足だけでなく、全身が震えます」

Afsana、24歳、バングラデシュ

Shahinaもトラウマを抱えていた。

「2022年の洪水は、私の人生で最も記憶に残っている出来事で、忘れられません…私たちの地域では、2人の子どもが水に溺れて亡くなりました」

Shahina、19歳、バングラデシュ

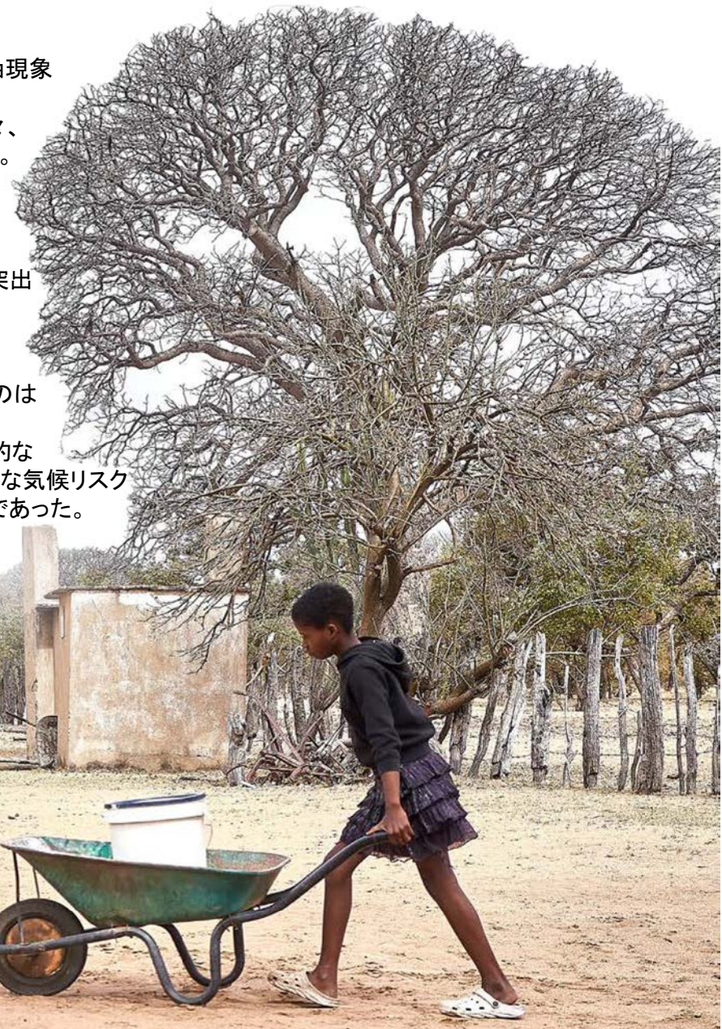
その洪水により、最大で20日間もの冠水状態が続いた地域もあった。2024年に発生した別の洪水は、2022年の洪水より深刻ではなかったとされたが、それでも学校が1カ月休校となった。22歳のSaymaも、2025年に起きた甚大な洪水に言及し、***「2025年、親戚2人が溺死しました」***と述べた。15歳のRupaは、洪水の被害が年々甚大化していると感じる、と述べた。

ケニアと**ジンバブエ**では、参加者は頻繁に、数年間も続く干ばつに言及した。ジンバブエの21歳のChenaiは、2024年から2025年の干ばつを、「収穫もなく、食べ物も水もありませんでした」と振り返った。

ペルーの参加者は、2017年のエルニーニョ現象による洪水について、住民を避難させるヘリコプター、川の流れに押し流された人々、完全に孤立したコミュニティについて語った。2022年の洪水も多く挙げられ、2023年の大規模な洪水や2020年の熱波についても言及された。

セネガルでは、特定の一つの気候現象が突出して挙げられることはなく、参加者は近年繰り返し発生した洪水について語った。23歳のLouise、15歳のAngelle、16歳のSofiaにとって、最も大きな影響を及ぼしたのは突発的な災害ではなく、海が徐々に陸地へ迫ってくることであった。セネガルは、突発的な単一の災害ではなく、沿岸部の変化を主要な気候リスクとして参加者が挙げた唯一の調査対象国であった。

彼女たちが語った気候災害は多様であるが、いずれも本調査で扱う問題を引き起こす要因となっていた。女の子のSRHRへのアクセスが妨げられ、GBV、望まない妊娠、児童婚・同居が増える背景には、保健医療制度の機能不全、世帯への経済的圧力の増大、社会的保護の崩壊がある。コミュニティ全体がトラウマを抱える状況に置かれていた。



ジンバブエの干ばつ被災地域で、掘り抜き井戸から水を汲んで家へ戻る女の子.
© Plan International

有望なプログラム

My Body, My Future

プラン・インターナショナル・フィンランドの資金提供による、「My Body, My Futureプログラム」は、エチオピア、ラオス、モザンビーク、ミャンマー、ウガンダ、ジンバブエで、女の子、思春期の若者、ユース、保護者、コミュニティ住民、パートナーと協力して展開された。



プログラム概要



6カ国で**100万人**以上に**届けた**

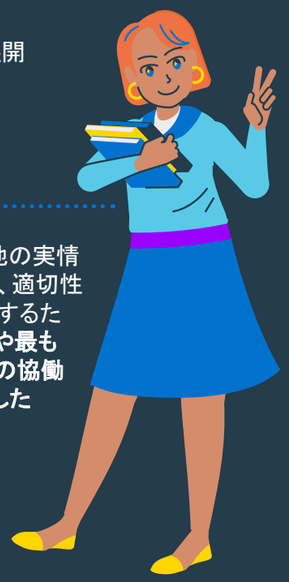
27万人のユースが直接参加した





女の子のSRHR関連情報・サービス利用に対する障壁の**解消に取り組んだ**

学校内外でのCSEの展開を**拡大した**

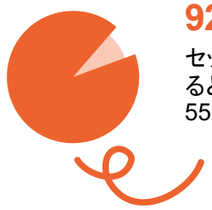




本プログラムは、さまざまな国や地域での展開の拡大が可能であり、多様な環境・状況下でも有効であるように設計されている

本プログラムは、現地の実情に合わせて調整され、適切性と持続可能性を確保するため、**現地コミュニティや最も影響を受けた人々との協働により解決策を創出した**

成果



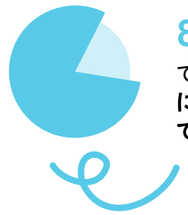
92%のユースが、パートナーとセックスや同意について話し合えると感じていた(プログラム前は55%)



61%の子ども、思春期の若者、ユースが、ジェンダーステレオタイプや有害なジェンダー規範に挑む能力が向上し、より前向きな姿勢を示した(プログラム前は24%)



86%の教師が、包摂的で良質なCSEの提供のための**十分な知識とスキルを有していた**(プログラム前は23%)



80%の思春期の若者が、信頼できる友人、仲間、大人に**SRHRについて相談ができる自信を持っていた**(プログラム前は67%)



支援した83の医療施設の76%が現在、良質なSRHサービスを提供しており(プログラム前は29%)、60%のユースが、過去12カ月でSRHサービスを利用したことがあると回答した(プログラム前は36%)

重点の1つは、気候現象を経験している女の子とユース女性のSRHRを守ることであった。気候ショックが頻発する中、本プログラムは以下の取り組みを行った。

- **CSEの一部として気候教育を盛り込む**ことで、ユースが自身の健康や権利に対する気候変動関連の危険性の理解と備えができるよう支援した
- **「My Body My Future」は、**緊急時にもケアや物資の提供を継続できるよう、**SRHRのニーズを現地の災害・気候変動対策計画に組み込んだ**
- 本プログラムは、家族やコミュニティと連携し、**女の子の教育とSRHRが犠牲になることなく守られるよう取り組んだ**
- **ユースは、気候変動とSRHRとの関連性を訴えるための研修を受け**、気候政策フォーラムへの参加の支援やデジタルプラットフォームを活用した啓発活動を行った

ユースの生活の現実に根ざし、ユースをパートナーとして共に取り組む「My Body, My Future」は、あらゆる状況下でもSRHRを保護し続けることの重要性を示した例となった。

本プログラムモデルは柔軟性が高く、持続可能であり、ユースとの協働とコミュニティの関与を重視しているため、世界規模での展開に適しており、変革を推進する道筋を示すものである。



ジンバブエの、食料・収入源をトウモロコシと家畜に頼っている、ある世帯
© Plan International

拡大する危機: 被害の規模

アンケート調査参加者の女の子とユース女性に、気候事象が彼女たちの家庭やコミュニティに及ぼした影響に関して尋ねた。その結果、人命や生計の喪失、心身の健康問題、食料不足、学業の中断、避難など、その影響の規模は非常に大きなものであった。

女の子10人中9人が、気候現象によって、家庭の生活維持、健康、安定に深刻な圧力がかかっていると回答した

- 彼女たちのほぼ半数である48%が、気候事象が自身の世帯の健康に影響を及ぼしていると回答した
- 彼女たちの47%が農作物や家畜の喪失に言及した
- 彼女たちの39%が、家族が食べられる量の減少に触れ、38%が水の確保が難しくなったと回答した
- 彼女たちの30%が道路や橋といったインフラの損害に言及し、28%は雇用機会の減少に触れた
- 彼女たちのほぼ4分の1である24%が、学業に支障が生じたと回答した

こうした結果から、5カ国の女の子が、気候現象の影響は一時的なものではないと捉えていることが分かる。気候現象は世帯に複数の危機を同時にもたらす。家族を失った悲しみに加え、何を食べるのか、どう生計を立てるのか、安全に移動できるのか、女の子が学業を続けられるのか、家族が健康を保ち支援を受け続けられるのかといった、生活のあらゆる側面に深刻な影響を及ぼしている。

気候事象が家庭に与える影響は広範に及ぶが、その影響は均等ではなく、もともと社会的排除、地方部での不利、生計の不安定さを経験している女の子とユース女性の家庭が、最も深刻な影響を受けていることが多い。

世帯レベルで最も影響を受けているのは誰か



集団	最も顕著な事項	主要な違い
マイノリティに属する女の子とユース女性	食料と収入の逼迫	食料の入手が制限されたと回答した割合(他の世帯の24%に対し49%)と、収入の減少または失業を報告した割合(他の世帯の17%に対し35%)が約2倍高かった
地方部の女の子とユース女性	農作物・家畜の損失と食料の入手可能性の喪失	農作物や家畜の喪失に言及した割合は2倍超(他の世帯の30%に対し67%)であり、食料の入手の制限に言及した割合も約2倍(他の世帯の27%に対し54.5%)となった
農業に生計が依存する世帯	農作物・家畜の損失	農作物や家畜の喪失に言及した割合が約2倍高かった(他の世帯の37%に対し72%)
干ばつの影響を受けた女の子とユース女性	食料と収入への打撃	食料の入手の制限に言及した割合(他の世帯の34%に対し75%)と、収入の減少や失業に言及した割合(他の世帯の24%に対し53%)が、2倍超高かった。
ジンバブエの女の子	食料・収入・農作物・家畜の喪失	食料の入手の制限に言及した割合(他の世帯の31%に対し74%)と、収入の減少や失業に言及した割合(他の世帯の22%に対し51%)が2倍超高かった

干ばつは、世帯の暮らしを支える基盤を最も深刻に損なっているようである。

長年にわたる干ばつが主な気候現象であった**ジンバブエ**は、最も深刻な影響を受けた国として浮かび上がった。同国の女の子とユース女性の98%が、世帯に少なくとも一つの悪影響があったと回答しており、これは他の調査対象国全体の割合(90%)を上回る。回答者は、自分の世帯だけでなく、より広いコミュニティへの影響も認識していた。誰もが苦しんでいたのである。生計や基本的なニーズだけでなく、健康やウェルビーイングにも影響が及び、ほぼ半数(49%)が、主要な気候現象の後にコミュニティで身体的・精神的健康への悪影響が増えたと認識していた[31]。

「深刻な問題があります…」

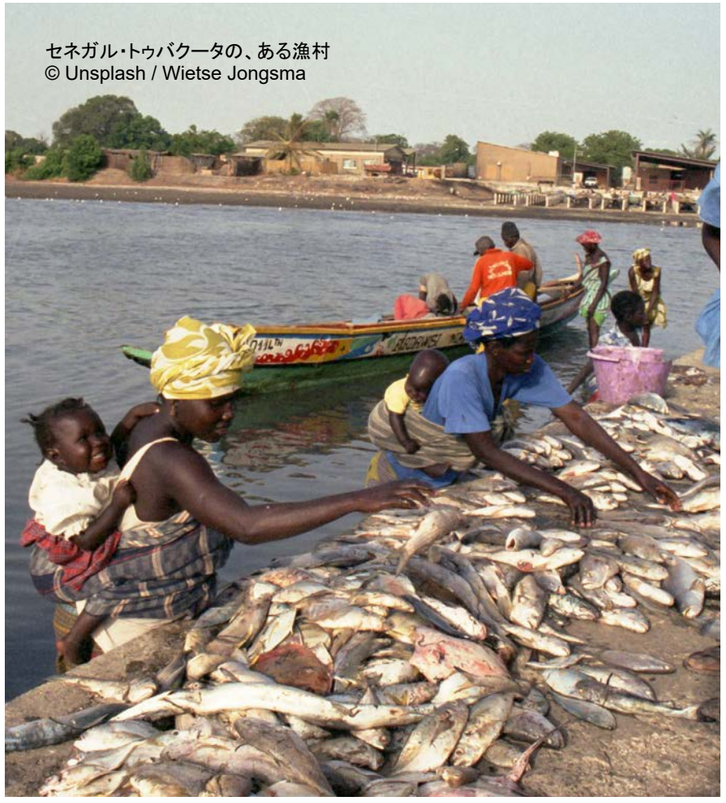
繰り返しになるが、本調査結果は、インタビュー回答者の生々しい描写によっても裏付けられた。彼女たちは、家族の崩壊、壊滅したコミュニティ、危機的な出来事の収束後も長く残る個人的なトラウマについて語った。

物的破壊は直ちに、かつ広範に及んだ。住宅、学校、病院、道路、コミュニティセンターなどが損傷または破壊され、洪水時は完全に水没した。**ペルー**の参加者は、大多数の家屋がアドベ(粘土と砂で作られた日干し煉瓦)で建てられていると話し、洪水が特に甚大な被害を及ぼしたと述べた。避難民はビニールシートで作った仮設避難所を一時的な住まいとしたり、学校などの緊急避難所に身を寄せたりしたという。家畜は流されたり、暑さや水不足で死んだりした。ペルーの21歳のIsabelaは、***「人々はすべてを失ってしまい、泣いていました」***と話した。

セネガルでは、漁業を営む世帯が最も深刻な影響を受けた。海岸浸食により、家族は生計手段を失い、男性は仕事を求めて移住せざるを得なかった。雨季は洪水被害が甚大であり、時にはコミュニティ全体が各々の親戚の家に避難することもあるという。滞留水は健康に対する脅威であり、参加者は滞留水が病気の直接的な原因になるとした。



ペルーで、エルニーニョによる壊滅的な嵐が過ぎ去った後に自宅に戻った、ある家族



セネガル・トゥバクータの、ある漁村
© Unsplash / Wietse Jongsma

「冬の間、家が水浸するために、健康上の問題を多く抱えます。水が私たちの生活空間に浸入しているのです」

Marie、24歳、セネガル

飢餓はすべての調査対象国で繰り返し言及された。バングラデシュの24歳のAfsanaは、「当時は収入も仕事もなかったので、人々は日用品の買い物を減らし、食べる量も減らしました」と語った。市場は閉鎖されたり、行けなくなったりした。店が営業を続けている場合でも、食料品や生活必需品、ろうそく、携帯電話の充電料金まで大幅に値上がりしたという。ケニアでは、医療施設が対応しきれないほど栄養不良の患者が急増した。

女子教育も頻繁に気候危機の影響の犠牲となっていた。その理由として、学校閉鎖、通学困難、女の子が家庭で必要とされること、家庭の学費の支払い能力の欠如、勉強ができないほど過酷な生活環境などが挙げられた。

「生活状況が厳しかったため、中途退学しました。入手できる水は限られ、電気も通りませんでした。授業で習ったことの復習もできず、母は私がろうそくの火を消さずに眠ってしまうのを危惧し、ろうそくを灯すことを禁じました」

Penda、24歳、FGD、セネガル

コミュニティ全体が大きな被害を受ける一方で、その背景には、一人ひとりの喪失の経験があった。すべての調査対象国で、女の子とユース女性は、自身が経験した深刻な出来事と、それによって受けた精神的な影響について語った。**ペルー**のValentinaは、いとこ1人と甥2人を溺死で亡くした経験を語った。**ケニア**の17歳のFaithや15歳のGraceなどは、家畜を失い、それによって経済的な安定も損なわれたことで、「私の精神的な健康に影響を及ぼしました」と語った。**セネガル**の15歳のAngelleは、「洪水により、母は実家に戻ってしまい…そのため、私はとても複雑な状況の中で家事を切り盛りすることになりました」と語った。ペルーの18歳のSusanaは、子どものころに経験した洪水を振り返り、「持っていたものをほぼすべて失ってしまいました」と述べた。彼女たちはまた、家族を支えるため、得られる仕事は何でも引き受けたと話した。その多くは自身を危険にさらす仕事であり、家族が仕事を求めて遠くまで移動するようになったことで、家族が離れ離れになることもあったという。


ペルー・ピウラにあるこの橋は、豪雨により崩落した
© Plan International

相互扶助の重要性

インタビュー回答者はまた、どのような支援を受けることができたのか、あるいは受けられなかったのか、そして彼女たち自身やコミュニティがどのように困難を乗り越えようとしたのかについても語った。最も多く挙げられた対応は、非公式な相互扶助であった。バングラデシュでは、コンクリート屋根の家を持つ家族が、洪水の発生中や発生後に12人から13人を屋上に避難させ、その後は互いに協力して家屋の再建にあたったという。回答者の中には、NGOや現地のリーダーによる食料パッケージ、医薬品、月経用ナプキンの配布に言及した者もいた。17歳のMayaは、現地のリーダーから配布された救援物資や、緊急避難所として開放された学校について語った。しかし、公的支援はすべての人に行き渡ったわけではなく、多くの場合、十分ではなかったという。

セネガルでも、コミュニティが主な支援の担い手となっていた。イマームや地域の首長、市長が、生活必需品や食料、浸水を防ぐための砂などを提供した。**ペルー**では、より制度的な支援もみられたが、支援の行き渡り方にはばらつきがあり、地方自治体が支援活動を行った地域もあった。甚大な洪水被害が発生した際には、特に被害の大きかったコミュニティの中で、ヘリコプターによる緊急物資の輸送や医療搬送が行われたところもあった。一部の学校では保護者向けの研修会が開かれ、妊娠した女の子への支援も継続された。プラン・インターナショナルは、思春期の女の子を対象に、SRHRに関する情報や妊娠予防のための支援を提供した。いくつかのコミュニティでは、女性たちが組織する共同炊き出し「Olla Comun」が運営され、食料を買う余裕のない家族にも食事が提供された。18歳のSusanaにとって、こうしたプログラムに関連するコミュニティの活動に参加することは、実際的な支援を得られるだけでなく、「1人ではない」と感じられる機会にもなっていた。

ジンバブエでは、政府やNGOが実施したSRHRと児童婚に関する啓発キャンペーンが、女の子を守るうえで一定の役割を果たしていた。女の子たちは、Campaign for Female Educationとプラン・インターナショナルが提供した尊厳キット(月経用品)やCSEを、就学継続を支えた取り組みとして挙げた。地域のリーダー、教師、医療従事者を通じた通報の仕組みは、一部の女の子が暴力や虐待に対応するうえで役立っていた。**ケニア**では、コミュニティのネットワークや女性団体が食料の配布や精神的な支えを提供し、気候現象の発生時には、ジェンダー・子ども保護技術作業部会が活動したという。

「大勢の女の子と交流し、彼女たちのことを知る機会がありました…自分が置かれている環境や状況から一歩外に出て…そうした経験をすることが、何らかの形で私たちの気持ちを楽にし、人との関係をよりよいものにするのに役立っています」

Susana、18歳、ペルー

外部機関にとって重要なのは、さまざまなコミュニティの集団と連携し、それぞれの取り組みや優先事項を支えることである。支援の提供元がどこであっても、支援する側は現地のニーズを正確に理解し、必要な専門知識と経験を備えていなければならない。画一的な対応では十分ではない。精神的な支援については、すべての対象国で、女の子たちはまず、母親、父親、兄弟姉妹、パートナー、親戚、友人、時には教師やコミュニティワーカーなど、身近な人々を頼っていた。信仰や祈りを心の支えとしていた人もおり、ジンバブエ、セネガル、ケニアでは、宗教指導者や教会コミュニティが積極的な役割を果たしていた。

セネガルでは、女の子とユース女性は、まず母親、叔母、姉妹などの家族を挙げ、次に隣人を挙げた。その後に、GBVや妊産婦の健康に関する助言や支援を行い、必要に応じて適切な機関につなぐ、地域の保健支援を担う「コミュニティのゴッドマザー」であるBadienou Gokhを挙げた[32]。

「女性がストレスや心配事を抱えきれないほどになると、愛する人やBadienou Gokhに助けを求めていることに気づきます。彼女たちは批判することなく話を聞き、助言をしてくれます」

Huguette、23歳、セネガル

バングラデシュでは、女性やユースが主導するグループ、信頼できる隣人、家族の年長者が精神的な支えとなっていた。ペルーでは、学校で開かれる保護者向けの研修会や、保健センターの心理士が大きな助けになったという声が聞かれた。

「女の子はここにいる心理士に相談のために来ており、私も相談しました。10代の女の子の多くは、心理士や女性医師が自身の話を傾聴してくれ、助けてくれることを認識しています」

Susana、18歳、ペルー


ペルーで、洪水のサバイバー向けのグループ支援セッションに参加する、ある女の子
© Plan International

それらの支援が一切受けられない状況下で、ただ黙って耐えるしかなかった女性もいたという。バングラデシュの23歳のTahiraは、その圧力が耐え難いものになった人々もいたと指摘し、「精神的ストレスから解放されるために、多くの人が自殺しています」と語った。

しかし全体として、人々は驚くほどのレジリエンスを示した。コミュニティでは、精神的な支えに加え、生活上の困難を乗り越えるための強い助け合いもみられた。危機への対応として、食事を共同で用意する、日用品を分け合う、避難してきた家族を受け入れる、資金を出し合って蓄えるといった取り組みが行われていた。

こうした結束がみられた一方で、厳しい現実も存在した。経済的困窮により、女の子たちは有害な対処手段に頼らざるを得ない状況に追い込まれていた。**バングラデシュ**、**ケニア**、**ペルー**、**ジンバブエ**では、収入の激減、学校の閉鎖、家族からの支援の喪失により、女の子が児童婚・同居へと追い込まれる事例がみられた。保護者によって決められた場合もあれば、女の子自身が、安全や食料を得るための手段だと考えて選んだ場合もあった。

「彼女たちは安全ではなく、それどころか、男性が、食料を得るためならリスクを負わざるを得ない彼女たちの状況につけ込み、彼女たちを性行為の標的としているため、極めて脆弱な状況にあります」

Melo、24歳、ジンバブエ

経済的崩壊への対処として、物品、金銭、利益と引き換えに性的搾取を受ける事例が、さまざまな地域で語られた。また、女の子が学校を中途退学し、性的搾取のリスクが高いバーや林業、建設現場などで、危険な非正規労働に従事する事例も報告された。

「母が病気になり、私に母を助けるために必要なお金がない場合、私は助けるためのお金を持つ人を探しに出ます…その男性は1つ、2つ、3つのことを求めてきますが、結局6回もやらされます[つまり、性行為をさせられるのです]。そしてやっとお金をもらえます」

Deka、19歳、ケニア

ペルーでは、女の子が14歳という若さでバーで働いていることが指摘され、時に保護者により送り込まれる場合もあるという。

危機の複合化: SRHサービスの機能不全

調査結果は、特別な支援がほとんどないなかで、洪水、干ばつ、その他の気候現象の影響が、世帯やコミュニティに長期にわたって及んでいたことを示している。避難、収入の減少、インフラへの壊滅的な被害が重なり、学校、診療所、市場へのアクセスが制限された。

こうした広範な混乱のなかで、世帯やコミュニティ、特に思春期の女の子とユース女性は、不可欠な医療サービスを利用できなくなっていた。診療所が十分な医療を提供できない一方で、児童婚・同居、性暴力、望まない妊娠のリスクは高まり、女の子とユース女性は複合的な危機に直面していた。医療ケア、医療用品、情報、支援へのアクセスはいずれも大きく制限されていた。

女の子とユース女性の4分の3超が、自身のコミュニティで、少なくとも1つのSRHサービスへのアクセスに困難を抱える女の子とユース女性が増えていると回答した。また、3分の2超は、自身もそうした困難を経験したと答えた

調査では、最も多く挙げられた課題は月経衛生管理であった。月経用品の入手だけでなく、水、プライバシー、安全な施設を確保することも困難になっていた。次いで多く挙げられたのは、性に関する健康情報、教育、カウンセリングへのアクセスであり、妊娠ケア、児童婚・同居やGBVの予防・対応サービス、避妊サービスを上回った。

これらの結果は、女の子たちが最も必要としているのは、特定の医療サービスだけではなく、困難な状況のなかでも尊厳を保ち、必要な情報を得ながら、自らのレジリエンスを維持できる環境であることを示している。

女の子とユース女性には、彼女たちのコミュニティの女の子に及んでいると思われる影響に関してだけでなく、SRH関連問題に関する自身の経験に関しても尋ねた。回答者の半数近くが、気候ショックの直接的な影響として、自身もSRHに関連した問題を経験したと回答した。最も多く挙げられた懸念事項は、妊娠中の健康や出産に関する問題であった。ほかにはSRHRへの支援の縮小、結婚や妊娠への圧力の高まり、不安の増大が挙げられた。

20.5%の女の子とユース女性が、妊娠・出産関連の健康上の問題を自身も経験していた。

彼女たちの11%は18歳未満で結婚し、また11%は望まない妊娠を経験していた。

彼女たちが抱えていた問題や圧力は、年齢、マイノリティに属するという認識、生計面への圧力、気候事象の特徴、居住地により異なる。例えば、地方部の女の子は、少なくとも1つのSRHサービスへのアクセスに困難を抱える可能性が高いだけでなく、児童婚の防止・対応サービスの利用に対する障壁を経験したと回答した割合も2倍超高かった。

農業や漁業を主な生計手段とする家庭、特に収入が逼迫している家庭の女の子は、妊娠時の健康や出産に関連する問題を抱えている割合が高かった。また、マイノリティ集団に属すると認識する女の子の4分の3超が、重要なSRHサービスへのアクセスが極めて困難であると回答した。

気候変動に関連するSRHR上のリスクは、地域によって異なる形で現れる。そのため、対応策は、それぞれの状況で女の子とユース女性が示した具体的な困難を踏まえて策定する必要がある。

「そうした状況下で最も深刻に影響を受けるのは障害のある人々です。障害のある女の子、地方部に住む女の子、不就学の女の子は、児童婚のリスクと関連しています」

Faith、15歳、ケニア



ジンバブエで、生理の貧困の撲滅に向け提唱する女の子たち
© Plan International

主な調査結果

規模 - 保健医療サービスは女の子のニーズに十分対応できていない

76%の女の子とユース女性が、自身のコミュニティで、少なくとも1つの医療サービスへのアクセスに困難を抱える女の子とユース女性が増えていると回答した。干ばつの影響を受けている地域では、その割合は84%に上昇した。また、68%は自身もアクセスに困難を経験したと回答した。

最初に基盤が崩壊する

- 50%の回答者が、「月経用品や月経衛生管理のための清潔な水の入手に困難を抱える女の子とユース女性が増加している」と指摘した。
- 37%の回答者が、性に関する健康情報、教育、カウンセリングへのアクセスに困難を抱えていた。
- 24%の回答者が、自分たちのコミュニティで避妊サービスの利用に対して困難を抱える女の子とユース女性が増加していることを指摘し、17%の回答者は、自身もその経験者であると回答した。

保護体制の機能不全と暴力の増加

- 28%の回答者が、自分たちのコミュニティで女の子と女性に対する暴力が増加していると回答した。
- 24%の回答者が、気候現象発生後に、多くの女の子とユース女性が暴力の予防・対応サービスにアクセスできなくなったと回答し、回答者の18.5%は、自分もアクセスできない経験をした、と回答した。
- 66%の回答者が、女の子が金銭や生活必需品と引き換えに交際を始めることが、女性と女の子に対する暴力の発生率の高まりにつながっていると回答した。

複合的な影響

- 33%の回答者が、自分たちのコミュニティで望まない妊娠が増加していると述べ、回答者の11%は、自身も望まない妊娠を経験したと回答した。
- 49%の回答者が、流産や分娩時の合併症など、妊娠時の健康や出産関連の問題が増加していると指摘した。そのうち、自身もその当事者であると回答した者は、20%超となった。
- 36%の回答者が、18歳未満で結婚する女の子が増加していると述べた。そのうち11%が自身も18歳未満で結婚をしたと回答した。

最も重い負担を負う

マイノリティのコミュニティに属する女の子は、サービスへのアクセスに困難を抱える可能性が2倍高かった。

将来何が待ち受けているのか

将来に対し楽観的な見解はほぼみられなかった。インタビュー回答者の大多数は、気候現象が深刻化するにつれ、自身のSRHのニーズや権利への影響も増大すると予想していた。女の子とユース女性は、気候ショックにより状況が一層悪化の一途をたどるのではないかと懸念している。

81.5%の回答者が、今後の気候現象により、少なくとも1つのSRHR関連事項に悪影響が及ぶことを憂慮している。

バングラデシュ		ケニア		ペルー		セネガル		ジンバブエ	
65.4% の回答者が、少なくとも1つの懸念事項を持つ		79.9% の回答者が、少なくとも1つの懸念事項を持つ		90.6% の回答者が、少なくとも1つの懸念事項を持つ		77.0% の回答者が、少なくとも1つの懸念事項を持つ		94.8% の回答者が、少なくとも1つの懸念事項を持つ	
将来に対する懸念事項上位3つ		将来に対する懸念事項上位3つ		将来に対する懸念事項上位3つ		将来に対する懸念事項上位3つ		将来に対する懸念事項上位3つ	
妊娠・出産ケア	37.4%	望まない妊娠	60.2%	望まない妊娠	32.8%	CEFMU	34.9%	望まない妊娠	64%
月経用品	29.7%	月経用品	55.1%	避妊	30.0%	望まない妊娠	33.6%	取引的性交	62.5%
CEFMU	22.0%	性教育	51.1%	妊娠・出産ケア	24.4%	妊娠・出産ケア	33.4%	GBV	62.%

注: 割合は、各国でそれぞれの将来の懸念事項を選択した女の子とユース女性の割合を示しており、各国ともn=1,000人である。



バングラデシュで洪水発生後、テントを背負って高地へと避難する、ある女性
© Plan International

危害につながる道筋の断絶

調査結果は、家庭やコミュニティが気候変動の脅威にさらされるなかで、思春期の女の子とユース女性がどのような経験をしているのかを明らかにした。一方で、なぜ気候危機がこれほど大きな影響を及ぼすのか、その仕組みは十分に理解されていない。その仕組みを明らかにできれば、変化を生み出すことも可能になる。避妊手段へのアクセスの欠如、GBV、児童婚・同居、望まない妊娠の増加を促す主な要因は何か。分析からは、保健医療システムの崩壊、世帯への経済的圧力、社会的保護の崩壊という3つの要因が浮かび上がった。サービスの縮小と資金不足は、コミュニティが崩れ、人々が生き延びることだけに集中せざるを得ない状況のなかで、緊張や暴力をさらに高める。課題は山積している。気候危機が深刻化する一方、開発資金は減少を続け、政治的な動きがジェンダー平等や女性の権利の後退を助長している。女の子とユース女性、そして彼女たちのSRHRは、こうした複合的な危機の最前線に置かれており、その影響は遠い将来にまで及ぶ。

そうした影響をなくすためには、各国政府と国際機関が、気候変動が女の子とユース女性に及ぼしている特有の影響を認識し、危機下でのSRHR関連情報やサービスを提供する重要性を認識し、持続可能な長期計画のための資金を確保することが求められる。彼女たちを含む現地のコミュニティとの連携により、干ばつ、洪水、熱波が発生した状況下でも、レジリエンスを備え、極めて重要な教育・医療サービスを保護し、経済的安定を保障することができる。

「私たちは、児童婚のサバイバーとして、啓発活動を行うべきです」

女の子、15歳から19歳、FGD、ジンバブエ

私たちが理解を深め、女の子とユース女性の考えを傾聴することで、気候危機の深刻化が続く中でも、女の子の人生の選択肢や機会が永久に損なわれ続けることのないよう、的を絞った解決策を見出すことは可能である。

避妊手段の利用可能性

「診療所は閉まりました」

対象国で行ったインタビューとFGDでは、思春期の女の子とユース女性が、気候現象が起きる以前から保健医療システムはすでに大きな負担を抱えていたと述べた。気候ショック前には比較的うまく機能していたと女の子が話した**セネガル**は例外であった。全体として、地方部や遠隔地では診療所が少なく、遠方にあり、避妊具の在庫切れも頻繁に起きていた。多くの女の子にとって、洪水、干ばつ、猛暑、暴風雨による追加的な障壁がなくても、医療サービスへのアクセスにはすでに大きな実務的・社会的障壁があった。

例えば、スティグマは各地で大きな障壁となっている。ユース女性が性的関係を持つことは、一般的に受け入れられていない。ジンバブエの女の子は、避妊しようとしたことで非難された経験を語った。16歳のRutendoは次のように話した。「私たちの文化では、妊娠を避けるための話をすることはタブーです。話せば、みんなから売春婦と呼ばれます」。セネガルの15歳のFatouは、大人に情報を求めることに恥ずかしさを感じると語った。ペルーの女の子は、恥ずかしさや医療従事者に批判されることへの恐れが、女の子が保健センターに行かない最大の理由だと述べた。

「夫との間の子どもを妊娠した時、私は16歳で、なぜ避妊をしなかったのかと尋ねられるのが恥ずかしかったため、検診には一切行きませんでした…それは、拒絶と、周囲の人が何を言い出すかに対する恐怖でした。そして、私と同じように感じている人は、多いはずです」

Maria、24歳、ペルー

医療施設の閉鎖や大幅な機能低下、避妊具や医療用品の供給停止、交通路の寸断、女の子たちが主要な情報源として頼っているコミュニティでのアウトリーチ活動の停止などが起きるという。なかでも最も差し迫った影響として挙げられたのは、医療施設の閉鎖と、医療従事者が現地を離れることであった。甚大な洪水被害が繰り返し発生したバングラデシュでは、回答者のほぼ全員がこの点を指摘した。



バングラデシュで、洪水により家屋が浸水した様子
© Plan International



ケニアで、緊急対応チームが迅速なニーズ評価を行っている
© Plan International

洪水や干ばつ、異常気象がおきるとき、それらはそれまで存在しなかったアクセス上の困難を生み出すのではなく、既に逼迫していたシステムの限界点を超えた状態にさせてしまうのだ。インタビュー回答者の女の子とユース女性は、そうした事態がどう起こるかを明確に説明してくれた。

「診療所は、敷地内に洪水の水が流れ込み、道路が完全に通行不能になったため閉鎖されました。医療従事者も洪水の被害がある間は現地を離れ、医療サービス提供を停止しました」

Moni、15歳、バングラデシュ

ペルーのインタビュー回答者は、医療従事者が施設までたどり着けず、医療施設が閉鎖されたと話した。施設が開いていたとしても、物資は不足していたという。バングラデシュでは、洪水時に避妊具が広く不足した。市場や薬局が閉まり、供給網が途絶えたことで、ピル、注射剤、避妊インプラントを入手できなくなった。ケニアでは、もともと在庫が不足していた医療施設で、気候現象によって補充ができなくなり、状況がさらに悪化した。

ジンバブエでは、干ばつによる経済的苦境のため、医療施設職員が食料購入のために避妊用ピルを販売しており、生理用品も同様に入手できなかったという。

ペルーの24歳のMariaは、避妊注射を受けに保健センターを訪れたが、センター内は浸水しており、産科医も到着できていなかった、と語った。ケニアとバングラデシュでは、遠隔地の女の子とユース女性にとって避妊手段への唯一の窓口となることが多いアウトリーチ・ワーカーの活動が、気候現象の発生時に中断されたという。**ケニア**では、道路の冠水により、女の子とユース女性が避妊手段や健康情報を得る手段を完全に失ったと語った。**バングラデシュ**のRupaは、女性のアウトリーチ・ワーカーが2カ月間訪問できなかった状況について語り、その結果、避妊手段へのアクセスが妨げられただけでなく、重要な時期に生殖に関する健康ケアそのものが途絶えたと述べた。

「避妊用品が在庫切れで、ここは遠隔地なので、同じようなサービスを提供している他の施設を訪れるのは難しいです」

Wanjiku、20歳、ケニア

セネガルでは状況が異なっていた。女の子は、コミュニティの医療従事者が各家庭への訪問を続け、性に関する健康や月経についての説明会を開いていたと話した。また、巡回助産師が家庭を訪問することもあった。

「啓発活動を主導しているのは、たいていBadienou Gokh(コミュニティのゴッドマザー)です。彼女は、妊婦健診を受けることの大切さや、子どもの予防接種について教えてくれます。洪水の影響で、私たちの生活は今もとても厳しい状況ですが、彼女の支援のおかげで、母子保健についていくつかの大切なことを理解できるようになりました」

Louise、23歳、セネガル

そうした現地の豊富な知識を持つコミュニティのゴッドマザーは、道しるべの役割を果たしており、女の子とユース女性が生活上の困難に直面しても、それを乗り越えられるよう支援している。

すべての対象国で、参加者は、世帯収入の減少によって交通費を払えなくなり、民間業者から避妊具を購入したり、有料サービスを利用したりすることが難しくなったと語った。ケニアとジンバブエでは、干ばつによって家畜を失ったことが、避妊手段を購入できないことに直結した。避妊手段を入手するには町まで行く必要があるが、その交通費を払えなくなったのである。ジンバブエの参加者はまた、干ばつの際、保護者が収入を得るために家を離れ、女の子が遠くまで水を汲みに行ったり、弟妹の世話を担ったりしたため、診療所やサービスを利用できなかったと語った。

家庭の経済的困窮は、月経衛生管理にも大きな影響を及ぼしていた。月経用品がコミュニティに届いていた場合でも、各家庭はより差し迫ったニーズを優先した。例えば、ケニアとジンバブエの参加者は、危機下で各家庭が衛生用品より食料と水を優先したため、女の子は基本的な月経用品なしに月経に対応することを強いられたという。

すべての対象国で、地方部や遠隔地に住む人々が不均衡に大きな影響を受けていることが一貫して確認された。ほかに不利な立場に置かれている集団として、障害のある女の子、牧畜コミュニティの女の子、不就学の女の子が挙げられる。セネガルの15歳のSofiaは、こうした女の子について、「性と生殖に関する健康についての知識が限られているため、脆弱な立場にあります」と述べた。調査結果から一貫して見えてきたのは、気候現象が起きる前からサービスや情報へのアクセスが最も限られていた女の子が、気候現象の際にも最も深刻な影響を受けるということである。

「私は高地の出身ですが、確かに、こちらよりも高地の方が生活は厳しいです。近くに保健センターがないことも、その理由の一つだと思います。保健センターまでは1時間から1時間半も歩かなければならず…雨が降ると行けなくなります」

Maria、24歳、ペルー

調査対象国の女の子とユース女性は、避妊手段以外にも、SRHRに関する幅広い情報やサービスへのアクセスにも困難を抱えていた。そのため、現在と将来の人生に及ぼす影響は計り知れない。サービスが機能不全に陥り、避妊手段を利用できなくなることで、妊娠や出産に伴う合併症を経験する可能性も高まる。さらに、ストレスや通常の社会的保護体制の崩壊が深刻な混乱を生み出す中、気候変動と関連するGBVに遭うリスクも高まっている。

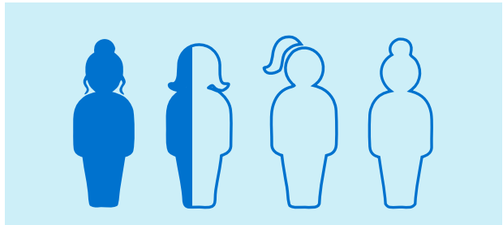
GBV: どこでも、いつでも

本調査に参加した女の子とユース女性は、GBVが増える主な理由として経済的圧力を挙げた。金銭や生活必需品を必要とする状況が、女の子を金銭、物品、利益と引き換えの性的搾取など、有害な関係へと追い込み、GBVに遭うリスクを高めているという。世帯収入を長期にわたって圧迫し、家庭内の緊張を高める干ばつも、GBVを引き起こす要因の一つであった。干ばつの影響を受けたコミュニティでは、GBVの増加がより多く報告された。こうしたコミュニティに住む回答者の48%が、GBVに遭う女の子とユース女性が増えたと回答したのに対し、主な気候現象が異なる地域では25%であった。

調査対象国5カ国間でその割合には差がみられた。**ジンバブエ**では、回答者の60%が、自身のコミュニティでGBVに遭う女の子とユース女性が増えていると回答した。干ばつの影響を最も深刻に受けている同国では、この割合が調査対象国の中で最も高く、次いでケニアの34%であった。

「女の子は危険にさらされています…」

どの地域でも、安全は日常的な懸念事項となっている。これは、気候変動によって新たに生み出された問題というよりも、気候変動によってさらに深刻化している問題である。**ケニア**、**バングラデシュ**、**ジンバブエ**、**ペルー**では、インタビュー参加者の大多数が、女の子は自分たちのコミュニティで安全だと感じていないと回答した。脅威として、セクシュアル・ハラスメント、IPV、年上の男性や見知らぬ人による搾取などが挙げられた。例外的に、ペルーのピウラの一部の地方部では、人口が少なく社会的なつながりが強いため、コミュニティは比較的安全だとする回答もみられた。



アンケート回答者の4人に1人超が、自身のコミュニティでのGBVの発生率の高まりを指摘した。



ジンバブエの地方部にある女子生徒寮。女の子たちが就学を続けられるよう、安全な宿泊場所を提供している。
© Plan International/ Tafadzwa Ufumeli

女性と女の子に対する暴力は新たな問題ではない。気候ショックが発生する以前から、障害のある女の子など、特定の集団は他の女の子よりも暴力に遭うリスクが高かった。気候現象が発生すると、そのリスクはさらに高まり、暴力の及ぶ範囲も広がる。同時に、女の子たちが頼っていた限られた保護の仕組みも失われ、より危険な状況が生み出されている。ジンバブエの16歳のRutendoは、家族が仕事を探しに出ている間、女の子は家に残されると話し、「安全ではありません。大人たちが仕事を求めて家を離れている間、私たちは家に一人で残され、危険にさらされています」と語った。

一時避難所での過密状態は、繰り返し指摘されたリスク要因の一つであった。家族が見知らぬ人々と男女混在の狭い空間を共有せざるを得ない状況では、女の子がハラスメント、望まない身体的接触、性暴力に遭うリスクが高まる。特に夜間の緊急避難所は危険であり、暗闇、狭い空間、見知らぬ人々の存在が重大なリスク要因となる。なかでも、女の子が一人でトイレに行く際には、その危険性がさらに高まる。

「2022年の洪水の際、既婚・未婚を問わず多くの女性が学校に避難しましたが、その多くがイブ・ティージング(公共の場でのセクシュアル・ハラスメント)などのハラスメントを受けました」

Diya、17歳、FGD、バングラデシュ

セネガルでは、避難しても公式の緊急避難所が用意されることはほとんどなかった。家族は親戚の家に身を寄せるか、浸水した自宅にとどまるしかなく、参加者は、もともと過密だった住宅に避難してきた家族が加わることで、生活環境がさらに悪化したと語った。暑さによる新たなリスクも生じ、住居で生活できなくなった家族は、夜を屋外で過ごさざるを得なかった。



ケニアで水汲みをする女の子たち
© Plan International

「暑い時期には、私たちは大変な苦しみに苛まれます。家は亜鉛メッキ板で覆われていて、それが太陽の熱を強く吸収してしまい、室内は大変暑く、息が詰まる程です。そのため、危険であるとは分かっていても、子どもと一緒に外で寝なければならないことが多いです。他に選択肢がないのです」

Louise、23歳、セネガル

また、食料、水、薪といった限られた資源を求め、女の子が家から遠距離移動をしなければいけない状況も、彼女たちが暴力に遭う可能性を高める。**ケニア**の参加者は、干ばつにより、女の子が水や牧草地を求め、男性と家畜と共に長距離移動を強いられている実情に関して語った。

ジンバブエの21歳のChenaiは、水不足により女の子は遠く離れた共同給水所に行かなければならず、そこではハラスメントや強要が横行していると語った。「男の子が行く手を塞ぎ、交際を迫ってきます。それを断ったために、殴られたこともあります」。同様に、ペルーでも、水汲みに行く行為により、女の子がハラスメントにさらされている。19歳のDinaは、女の子が屋外での水浴びを強いられ、その際に男性が彼女たちの写真を撮ろうとしたり、露骨な性的発言をしたり、行く手を阻む様子を以下のように描写した。

「彼らはマンゴー畑からやって来て、口笛を吹きます。女の子が気づかないでいると、写真を撮ったり、『おい、セクシー』『魅力的だね』など、聞きたくもない言葉を投げかけたりします」

Dina、19歳、ペルー



ペルーで、社会的規範とステレオタイプの重荷を「背負っている」ある女の子
©Plan International

資源不足と暴力の関連は、女の子が身体的な危険にさらされることだけにとどまらない。**ペルー**の複数の参加者は、食料価格の高騰、収入の喪失、家族を養えないことなど、資源不足によるストレスを家庭内暴力(DV)の主な要因として挙げた。

「雨季は、食料が不足し、食料の価格が高騰します…時にストレスを抱えた男性は、肩に重い負担を背負っているように感じています…ある男性は飲みに外出し、夜に帰宅するとガラス戸を割り、当時妊娠中だった妻を殴ろうとしました。幸い、隣人が家の中に入って、その妻を救出できました」

Mia、16歳、ペルー

セネガルの24歳のMarieは、金銭や資源をめぐる緊張が暴力につながり、自身の結婚生活が破綻した経験を語った。妊娠中で体調がすぐれないなかでも家事を続けたが、義父は「妊娠は病気ではない」として、夫が処方薬代を彼女に渡すことを認めなかった。母親の家に戻るための交通費さえなかった。その後、夫は彼女を殴り、妊娠7カ月の彼女を家から追い出し、生活費も渡さなくなったという。

「妊娠中に妊婦健診を受けることやバランスの取れた食事の摂取は困難でした。それらすべてが重なり、私には持病もあるため、衰弱してしまいました」

Marie、24歳、セネガル



「洪水は、女の子と女性の間にすでに存在する不平などを浮き彫りにしています。最も危機に瀕しているのは、見知らぬ人と生活する避難民の女の子、障害のある女の子、家事手伝い従事者、市場の商人です」

Huguette、24歳、セネガル

セネガル・ダカール市中心部の冠水した通り
© Plan International/ Guillaume Bassinet

すべての対象国の参加者は、気候現象の際に新たに生じたり、深刻化したりする具体的な状況を語った。**セネガル**では、洪水の際には夜間に一切外出しないようにしていた女の子もいた。**ペルー**では、停電が特に大きなリスクとして挙げられた。洪水時に停電すると、レストラン、道路、通路、住宅、職場が暗くなり、夜間に働く女の子や移動する女の子にとって危険が高まる。

障害のある女の子は、特に脆弱な立場に置かれている。調査結果は、これまでの幅広い研究が示してきたことを裏付けている。障害は、暴力を含む気候現象の悪影響をさらに深刻化させる要因であり、災害への備えを計画する際に、障害のある女の子が見落とされることが多い。

全調査対象国の参加者は、災害がコミュニティの保護体制をいかに崩壊させるかを説明した。家族の避難、学校の閉鎖、司法制度の機能不全状態、暴力からの回避の困難化、加害行為が起きやすくなることなどが起きる。家庭でも、職場でも、路上でも、危険度は高まり、各地で待ち受けている。

助けを求める

全対象国で暴力の発生率が高まる中、支援の欠如が顕著に示された。アンケート回答者の4分の1近くが、気候現象の発生後、自身のコミュニティで、GBVの予防・対応サービスへのアクセスに困難を抱える女の子とユース女性が増えていると回答した。また、18.5%は自身もそうした困難を経験したと答えた。

アンケート結果を裏付ける個人的な体験談も語られた。全調査対象国で、インタビュー回答者は、社会的保護や通報体制が機能しなくなること、支援や司法へのアクセスが難しくなることを語った。**セネガル**では、現地レベルの通報体制が整備されており、効果を発揮することもあるが、危機下ではその利用が難しいという。

多くの場所で、女の子とユース女性を保護すべき立場にある現地のリーダーは災害対応に追われ、被害を受けた女の子よりも加害者を庇う傾向がある。現地の警察、裁判所、保健センターが関与したとしても、司法へのアクセスは極めて限定的である。気候現象の発生以前から脆弱だった体制は、発生中や発生後にはさらに利用しにくくなったという。

「遠隔地のコミュニティに住む人々は、現地に交番がないため、洪水発生時にDVや性暴力からの助けを求めることが困難です」

Mia、16歳、ペルー

ペルーでは、IPVはよくあることとして受け止められており、女の子とユース女性は、通報せずに受け入れるべきものとされているようだと語った。



ケニアでは、深刻な干ばつや異常気象が絶えず発生しており、女の子の将来を脅かしている
© Plan International

「それが恒常化しているため、多くの場合、人々は助けを求めません。彼女たちは、『彼は私のパートナーなので』や『彼は私の夫だから、許していて、別の問題を起こす必要はないし、そうしておくだけです』と言います…だから、彼女たちはそれらから解放されるための情報や助けを求めようとしません」

Susana、18歳、ペルー

調査結果は、気候現象の発生以前から十分に保護体制が機能しておらず、発生時にはそれがまったく機能しない状況に陥ることを示唆している。本調査対象者の女の子と女性は、個別の暴力行為だけでなく、本来彼女たちを保護する体制の構造的な機能不全も経験しており、その機能不全状態は気候現象により、加速・深刻化しているという。

いくつかの例外的情報も得られた。**ケニア**では、気候現象発生時にジェンダー・子どもの保護技術作業部会が活動を展開し、権利や規範に関する啓発や意識向上を図っているという。ペルーのいくつかのコミュニティでは、女性主導の組織の設立、保護者向け研修、危険性の高い経路での警備の十分な実施など、具体的な行動案が提案された。またペルーの参加者は、女性が集団となり、暴力に対して訴え、コミュニティネットワークを通して気候変動の影響の危険性に関する情報を共有する姿にも言及した。

「洪水問題をきっかけに、女性の多くが声を上げています…彼女たちは、自身が受けた暴力に関する情報を共有し、他の女性にも同様に行動するよう呼びかけています」

Mia、16歳、ペルー

児童婚・同居

女の子の3分の1超が、気候現象の影響として、彼女たちのコミュニティでの児童婚の発生率の増加を指摘し、アンケート回答者の11%は、自身も18歳未満で結婚したと回答した。

これまでの調査結果が示している通り、気候変動は児童婚に影響を及ぼしており、それはアンケート結果により裏付けられている。

児童婚・同居の割合は調査対象国によって異なった。ジンバブエでは、女の子とユース女性の3分の2近く(64%)が、コミュニティで18歳未満で結婚する女の子が増えたと回答し、**セネガル**では3人に1人(32%)が同様に答えた。一方、ほかの対象国では22%であった。

その増加は、主に経済的圧力に起因している。気候現象による収入の損失、食料不足、学校閉鎖、サービス提供の停止はいずれも、女の子の人生の選択肢と機会に重大な影響を及ぼしている。女の子とその家族にとって、結婚・同居が、家庭の限られたリソースやコミュニティ全体のサービス・支援体制の崩壊に対する唯一の解決策に見えることがある。

GBV同様、干ばつは、児童婚・同居の割合を増加させ、女の子とユース女性に対する結婚の圧力を強める可能性が最も高い気候現象である。干ばつの影響を受けたコミュニティに住む調査参加者のうち、60%が、彼女たちのコミュニティでの18歳未満で結婚する女の子の増加を指摘し、それは、主な気候現象として別の事象を挙げた人々の約2倍に相当する。

60%の回答者は、家族が金銭や物資を必要とするために娘を結婚させると回答し、回答者の51%は、家族が女の子に食料や生活必需品を確保させたいから、と回答した

58%の回答者は、児童婚の理由として妊娠を挙げた

47%の回答者は、児童婚の主な起因要素として、学校閉鎖や学業の中断を挙げた



「...人々はそれを一般的なこととして認識し始めます...」

すべての調査対象国で、インタビュー回答者は児童婚が増えていると指摘する一方、児童婚そのものは以前から「一般的」であるとも述べた。バングラデシュでは、結婚は名誉、安全、評判といった考え方と深く結びついた慣習であり、女の子は通常14歳から17歳で結婚するという。**ジンバブエ**では、15歳から17歳で結婚することが多い。**ケニア**では、ラクダや牛などの家畜が花嫁代として支払われる慣習があり、それが児童婚を後押ししている。女の子が12歳という若さで結婚することもある。児童婚には文化的な背景があると同時に、経済的な側面もあることが明らかである。ケニアの19歳のZuriは、「女の子は、家畜と引き換えに幼くして嫁がされるのです」と語った。牧畜コミュニティの家族にとって、娘の結婚は、気候変動の影響によってほかの資産がすでに減少しているなかで、家畜などを得るために残された数少ない手段の一つになっているという。**ペルー**では、13歳から15歳で結婚や同居を始めることが多く、そうした状況が以前よりも受け入れられ、一般的なこととみなされるようになっているという。

「(児童婚は)増えていると思います...少し前から、女の子が15歳でパートナーと同棲し始め、10代の若者はそれが一般的だと考えるようになっています。でも、私たち10代の多くは、自身の状況の向上や、結婚すること以外の道も選べるよう学び続けるべきです。そうした状況が当たり前になってほしくありません」

Sandra、15歳から19歳、FGD、ペルー

セネガルでは、結婚が17歳か18歳で執り行われることが多く、同国の女の子の法定最低年齢は16歳[33]であり、インタビュー回答者は、それらは合意に基づくものであり、見合い結婚でも取引的な結婚でもないとした。

すべての対象国で、深刻な気候現象の直後には児童婚の割合が一時的に横ばいになる傾向がみられた。**バングラデシュ**の24歳のNoorも、「人々は生き延びることだけに集中する」と述べた。しかし、経済的圧力が深まり、学校教育への支障が大きくなる復興段階では、児童婚・同居が急増する。ジンバブエ、ケニア、バングラデシュの女の子は、気候変動による生計の崩壊が、家族に対処戦略として児童婚を選ばせていると語った。

「洪水により人々が完全な喪失状態に陥ると、家族は経済的苦境を憂慮し、娘を大変幼い年齢で嫁がせてしまいます」

Shahina、19歳、バングラデシュ

ジンバブエでは、干ばつにより収穫と収入が喪失し、各家庭は学費の支払いも、家族全員を養うこともできなくなっている。ケニアでは、干ばつにより家畜が死に、家族は収入源を失うだけでなく、結婚に際して婿側から花嫁側の家族に支払われる花嫁代の主な形である家畜も失っている。残された家畜と引き換えに女の子が嫁がされ、その花嫁代が家族の生活を支えている。売れる家畜もほかの収入源もない場合、花嫁代として家畜を支払える男性に娘を嫁がせることが、家族が経済的に立て直す手段となる。**ケニア**の22歳のGalgaloは、自身の場合も該当するそのトレードオフに関し、こう語った。「父には、売って、私を大学に行かせられるための家畜がなく、そのため、私は嫁ぐことに同意しました」。

重要なのは、こうした決断が家族によってなされる場合に限らないという点である。**ジンバブエ**では、女の子自身が、食料や金銭、生活必需品を得るために、年上の男性との交際を選ぶこともあるという。

「時に、女の子が、自分を取り巻く状況が変化し、干ばつの影響が和らぐことを期待して結婚するために中途退学することもありますが、彼女たちの多くが後に、それが誤った決断だったと気づくことになります」

Paidamayo、21歳、ジンバブエ

ペルーでは、こうした経済的な関係は、ケニアやジンバブエほど直接的な取引の形をとってはいないという。洪水の発生後、保護者が仕事を求めて家を離れると、女の子は十分な見守りを受けられないまま、ストレスや孤独を抱えて取り残されることがある。

「多くの場合、洪水や熱波により保護者が働きに出るようになり…女の子を家に残し、弟妹の面倒をみるよう指示します。彼女たちは、年齢に見合わない役割を強いられ…ストレスの解消を図り、彼女たちはパートナーになってくれる男性との関係を求めるのです」

Mia、16歳、ペルー

セネガルは、調査対象国の中で唯一、児童婚が経済的生存のためではなく、主に中途退学に関連して起きていた国であった。

就学継続の重要性

経済的圧力に加え、女の子たちは、サービスや社会的保護の不足と結びついた教育の中断も、児童婚につながる大きな要因として繰り返し挙げた。学校の閉鎖や中途退学は、女の子から学ぶ機会を奪うだけではない。学校が通常提供している規則正しい生活環境や見守り、SRHRに関する情報、仲間からの支えも失われることになる。

「2024年の洪水の際、学校が1カ月近く休校し、その結果、多くの家族が娘を嫁がせました」

Tahira、23歳、バングラデシュ

バングラデシュでは、学校の閉鎖と結婚の間に直接的な関連があるという。洪水で学校が数カ月間水没すると、家族は家にいる娘の結婚を手配する。さらに、バングラデシュでは安全や評判への懸念が結婚を促す要因となっており、こうした状況に拍車をかけている。

「家族は、未婚の女の子が家の中にいることを危険と感じるため、結婚の手配をするのです」

Shahina、19歳、バングラデシュ





プラン・インターナショナルの「#EndChildMarriageキャンペーン」に参加するジンバブエの生徒たち
© Plan International/ Tafadzwa Ufumeli/ Magsman Media

ジンバブエとケニアでは、学費を払えなくなって中途退学した後、児童婚に至るという流れがみられた。**ケニア**では、家畜の移動に伴って女の子が学校教育から完全に離れる場合もある。19歳のZuriは、気候現象、中途退学、結婚・同居の関連を明確に語った。***「干ばつになると家畜の移動に同行しなければならず、多くの女の子が学校を辞めざるを得ません。その移動では男の子やユース男性と一緒になるため、望まない結婚・同居につながります」***。

「中途退学した女の子は、児童婚に至ります。彼女たちは、やることがない不就学の男の子から、望まない性的関係を持つよう圧力を受け、その圧力は耐え難いものです。彼女たちはそれに屈するしかない場合もあります」

Vimbai、17歳、ジンバブエ

だが心強いことに、ジンバブエでは、熱波が襲った際、21歳のPaidamoyoが以下で述べた通り、学校は守られた空間となった。「熱波により休校になった学校はありませんでしたが、子どもが学校で失神する可能性がありました。でもそれは起こらず、その代わりに、現地の学校では栄養価の高い給食の提供が開始されました」。

ペルーの18歳のSusanaは、洪水による学校閉鎖で女の子が自宅に孤立し、多くの場合、大人の見守りがないなかで携帯電話を使うようになる状況について説明した。「そうした女の子は家にいて、ソーシャルメディアで誰かとやり取りを始めるかもしれません」。そこでは、直接的な経済的取引ではなく、社会的なつながりや孤独をきっかけに関係が深まっていくが、その結果として児童婚・同居に至ることもある。

セネガルの参加者は、中途退学した女の子は家事以外にすることがなく、就労の機会もほとんどないと説明した。16歳のMadinaも、こう述べた。

「結婚が、彼女たちの唯一の選択肢となることが多いです」

Madina、16歳、セネガル

洪水による中途退学は、17歳で結婚することと直接関係していた。

学校が果たす保護の役割は、学校に通えないときに最も明確になる。ケニアの17歳のFaithが指摘するように、不就学の女の子は「自分を守るための重要な情報を得る機会を失ってしまう」のである。

児童婚を助長する要素の1つに中途退学がある。もう一つの要因は望まない妊娠であり、妊娠した女の子が子どもの父親との同居を始めることにつながる場合がある。避妊手段へのアクセスが失われるにつれ、望まない妊娠は増加する。望まない妊娠は、児童婚の結果であると同時に、児童婚を促す要因にもなっている。児童婚と思春期の望まない妊娠は相互に関連し、互いを強め合っている。

有望なプログラム

思春期の女の子の教育支援（SAGE）



女の子の途切れることのない教育の重要性は、プラン・インターナショナルが女の子とユース女性を対象に行う活動の主要な原動力となっている。イギリスの外務・英連邦・開発省の「Girls' Education Challenge」から資金提供を受け、プラン・インターナショナル・UKとプラン・インターナショナル・ジンバブエにより実施されている思春期の女の子の教育支援(SAGE)プログラムは、拡大可能性がある持続可能なプログラムモデルであり、当初はジンバブエでのみ実施されたが、世界規模でさまざまな状況下で展開が可能である。本プログラムは、ジェンダー・トランスフォーマティブで包摂的な取り組みにより、思春期の女の子の学習成果の向上と、正規教育、職業訓練、または就労への移行の支援を目的としている。本プログラムは、11地区で、特に疎外された立場にある1万3,400人以上の女の子に支援を届けた。

主な成果

77%以上の参加者が、教育、職業訓練、就労の機会を得ることができた。これは、これまで公式な制度から排除されていた女の子の生活機会の大幅な改善を示している。

75%以上の学習者が、識字能力と計算能力の向上を示した。

プログラム終了時点で、かなりの割合の女の子が、**自信の高まり**や、家庭やコミュニティの**意思決定プロセスへ**の関与の増加に言及した。

コミュニティの考え方には顕著な変化がみられ、**90%**以上の女の子が、自身の教育に対する支援が増えたと回答した。

また、本プログラムは保護面の強化も達成した。女の子は、利用可能な支援体制に対する認識の高まりに言及し、彼女たちの暴力と保護に関する問題について声を上げる自信が著しく向上した。

SAGEは、88カ所のコミュニティベースの学習拠点を通じて実施され、経済的不安定、気候変動の影響、COVID-19のパンデミックという、極めて困難な状況のなかで展開された。こうした状況に対応するため、SAGEは柔軟な実施方法を取り入れ、在宅学習、少人数でのセッション、WhatsAppなどのデジタルプラットフォームを活用した遠隔支援などを行った。

SAGEの成功は、疎外された思春期の女の子が直面する複雑な現実に包括的に対応する、**統合的かつコミュニティベースで、柔軟性の高い実施モデルによる**ものである。その主な特徴の一つは、加速学習、職業スキルの習得、保護、心理社会的支援、社会規範の変革を、一つの連携した枠組みの中で組み合わせた点にある。これにより、女の子に学習機会を提供するだけでなく、安全で力を発揮でき、経済的にも自立した生活へ移行できるよう支援することが可能になった。

SAGEは、コミュニティの主体性と関与に重点を置き、家族、伝統的指導者、男性クラブ、子どもの保護委員会、世代間対話の場などが関与した。それにより、女の子の教育と力づけを促進する環境づくりが支援された。

政府各省庁、現地組織、技術面のパートナーとの戦略的連携関係も同様に重要だった。それが、調整体制、関係機関の主体性、プログラムの取り組み全体の持続可能性を強化させた。

SAGEは、持続可能で柔軟性の高いモデルを提供している。本プログラムは、教育を幅広く捉えることに重点を置いており、女の子がどんな状況下にいても、自身の権利を実現し、可能性を最大限に発揮し、家族やコミュニティに十分に貢献できるために必要な自信、機会、保護を提供する。

望まない妊娠

異常気象の発生が、情報の入手の困難化、避妊手段の利用の阻害、保護体制の弱体化、経済的負担の増大を招き、その結果、女の子とユース女性は、健康、安全、将来に関するリスクの高まりを経験することになる。調査結果が明確に示している通り、そうしたリスク要因の1つが、思春期の望まない妊娠である。

女の子とユース女性の3分の1近く(33%)が、彼女たちのコミュニティで望まない妊娠の増加を指摘し、うち11%は、自身が気候現象に起因した望まない妊娠を経験したと回答した。

理由は多岐にわたっていた。

81%
が、情報・教育不足、またはSRH教育へのアクセスの困難さを挙げた

53%
が、取引的性交の増加を挙げた

53%
が、避妊手段の入手の困難さを挙げた

47%
が、性暴力の増加を挙げた

46%
が、コミュニティの支援・保護体制の弱体化を挙げた

調査対象国によって多少の差はあったものの、すべての対象国で、情報不足やSRHに関する情報へのアクセスの困難さが、望まない妊娠の理由として最も多く挙げられた。**ジンバブエとケニア**では、望まない妊娠の増加を指摘する回答の割合が最も高く、ここでも干ばつとの関連がみられた。干ばつの影響を受けたコミュニティでは、回答者の54%が、望まない妊娠を経験する女の子とユース女性が増えていると回答した。一方、干ばつの影響を受けていないコミュニティでは、その割合は29%にとどまった。

「女の子の多くは子どもを望んでいません...」

アンケート結果は、対面インタビューでも裏づけられた。女の子とユース女性は、思春期の望まない妊娠が広く認識され、継続的に起きている現実だと語った。**ペルー**では12歳や13歳という年齢で妊娠する女の子がおり、**ジンバブエ**の複数の参加者は、小学生や中学校低学年の女の子の妊娠について言及した。**バングラデシュ** の22歳のSaymaは、コミュニティの女の子の約半数が望まない妊娠を経験しているのではないかと語った。この状況は、母親と娘のコミュニケーション不足によってさらに深刻化していた。ペルーでは、母親が娘と性や避妊について話すことを避けており、女の子たちは、親との間に根本的な信頼関係が欠けているため、そもそも親に相談したり助言を求めたりすることができないと語った。



バングラデシュ・コックスバザールで、コミュニティグループから自身の権利、家族計画、SRHRについて学ぶ女の子たち
©Plan International/ Tanveer Abid

「ある母親はいつも、『いいえ、娘にそういう考えを持たせたくないので、娘にそれについて何も言いません』と言っていました」

Mia、16歳、ペルー

パートナーや家族からの圧力も大きな要因であり、特にバングラデシュとジンバブエでは、夫や義理の家族、迷信に基づくコミュニティ規範が、避妊の使用に対して直接的に制限したり、女の子に子どもを産むよう圧力をかけたりしていたという。

「女の子の多くは子どもを望んでいませんが、一部の家族や義母が、この件に関して彼女たちに嫌がらせや圧力をかけています」

Maya、17歳、バングラデシュ

ジンバブエの21歳のChenaiも、同様の経験を語った。「最初の妊娠も計画していたものではありませんでした。夫が私に過度に圧力をかけてきて、気づいた時には、妊娠していたんです」。

セネガルの回答者だけは、望まない妊娠は滅多にないと述べた。17歳で結婚した女の子は、すぐに妊娠することを期待されており、その妊娠は意図したものとみなされていた。

ジンバブエの参加者は、女の子の最初の性的経験が、しばしば強制によるものであると述べた。また、ジンバブエとケニアの回答者は、年上の男性による女の子とユース女性への性的搾取が、妊娠につながることが多いと語った。インタビュー回答者は概して、強制や搾取の結果として生じた望まない妊娠について語っていた。強制や強要が伴う場合、その形態を問わず、避妊が行われないことが多い。

情報や支援の不足も、気候ショックによって深刻化する問題として挙げられた。コミュニティの支援者、学校で行われる啓発活動、仲間同士のネットワークは、SRHRに関する重要な情報源である。しかし、すべての対象国で、気候現象によってこうした取り組みが妨げられていた。**バングラデシュ**では、洪水時に通信システムが完全に機能しなくなり、電力や携帯電話のネットワークも途絶えた。そのため、医療従事者に連絡したり、遠隔で情報を得たりすることができなくなった。



「...(洪水と望まない妊娠には)強い関連性があります。雨による洪水は、私たち女性が情報を得ることを難しくし、手元にあるものから使える情報を探し、急場しのぎの解決策を求めざるを得なくし、医療従事者や私たちを助けてくれる人に助けを求めるために保健センターに行くこともできないのです」

Susana、18歳、ペルー

エルニーニョ現象の影響を受けたペルー沿岸部の冠水した通り
© Plan International

ケニアでは、支援提供プログラムは縮小または中断され、情報提供拠点として機能していた学校も閉鎖され、信頼できる情報が入手困難になっていた。ペルーでは、従来なら学校やコミュニティで講演を行っていた医療従事者が、洪水の間は実施できなくなっていた。

女の子とユース女性はウェブサイト、ソーシャルメディア、AIチャットボットといったデジタル情報源を可能な限り利用しようとしたが、それらでさえ利用不可能な場合が多かった。

本調査参加者の女の子とユース女性の大多数は、情報不足と彼女たちが感じる圧力の高まりが、干ばつ、洪水、熱波、暴風雨に対する家族やコミュニティの対応の結果であると考えていた。彼女たちは、気候現象と望まない妊娠の発生率の高まりに直接的な関連性を見出していた。

「洪水発生時には、交通手段の利用が一層困難になります。女性は市場へ行くことができず、避妊薬の購入もできません。医療従事者が私たちの地域を訪れることはなく、指導も行っていません。その結果、女性は家族計画サービスを利用できない状況に置かれ、望まない妊娠の発生率が高まっています」

Moni、15歳、バングラデシュ

ケニアと**ジンバブエ**では、多くの女の子が干ばつやその影響による収入の損失を、望まない妊娠の主な起因要素として挙げた。家族に避妊具を購入する余裕がなく、経済的困窮によって女の子が搾取的な関係に追い込まれていることを指摘する者もいた。

経済的圧力にさらされた家族は離れ離れになった。保護者は仕事を探すためにコミュニティを離れ、女の子は保護や助言をしてくれる信頼できる大人がいないまま取り残された。

ペルーの複数の参加者は、停電や災害時の状況と、性暴力やレイプの増加との明確な関連を指摘しており、それが望まない妊娠につながる場合もあると語った。

「その時の苦しみは極限に達していた」

産前ケアや熟練した助産師による医療サービス提供が減少するにつれ、妊娠・出産に伴う合併症が増加した。こうした合併症は、妊産婦や赤ちゃんの命に関わる場合もあり、深いトラウマをもたらす。その状況の描写は、痛ましいものであった。

「私の息子は洪水の最中に生まれました。一生忘れることのない出来事です。その時の苦しみは極限に達していました。洪水により、交通網は深刻な混乱に陥っており、息子は、大変困難で辛い状況下で生まれたのです」

Sayma、22歳、バングラデシュ

「検診を受けられない10代の妊婦が大勢おり、その頃、小川の水位が上昇していたことも覚えています...彼女たちは自転車のタイヤを使って川を渡らなければなりませんでした。臨月を迎えた人も、道はひどい悪路で川は氾濫していたのに、他に選択肢がなく、橋を渡らなければいけませんでした」

Anahi、15歳から19歳、FGD、ペルー

出産も急速に危険なものとなった。専門的な技能を持つ助産師がいないなかで出産する女性、診療所へ行くために氾濫した川を渡らなければならない女性、まったく支援を受けずに自宅で出産する女性がいた。

「医療サービスがないために、かなりの数の妊婦が自宅出産を強いられました。というのも、小川を渡ること自体困難であり、渡ることは、女性自身と彼女たちのお腹の赤ちゃんの命を危険にさらすことを意味していたためです」

Valentina、23歳、ペルー

バングラデシュの参加者は、洪水で水没した道路、洪水時に50倍にも高騰するボートの運賃、出産時に医療施設に辿り着けない妊婦の状況について語った。22歳のSaymaは、***「通行可能な道路はなく、陣痛が始まっても医療サポートを求める手段はありませんでした」***と話した。

ペルーでは、コミュニティが孤立することが多かった。妊婦はバイクに乗り、舗装されていない悪路を通らなければならず、それができない人は医療を受けられなかった。

「道路が悪路のため、妊婦の方が毎月検診を受けるのは難しいことがあります…その結果、赤ちゃんに先天的な異常が生じる場合があります」

Susana、18歳、ペルー

セネガルでは、自宅そのものが危険な場所として挙げられた。妊婦は毎日、自宅にたまった汚水を外に運び出さなければならず、その際に滑って転倒したり、病気になったりする危険があったという。また、道路が通行できなくなることで、必要な妊婦健診を継続して受けられない場合もあった。



洪水後のセネガルで、汚水の中を歩く人びと
©Plan International

「衛生設備(浄化槽)が満杯になっていたため、妊娠中は本当に大変でした。毎日、汚水でいっぱいになった洗面器を頭に載せて運ばなければならず、家全体が水浸しになったときには、用を足す場所さえありませんでした。そうした状況のために、妊娠中に合併症も起きました」

Mamadou、22歳、FGD、セネガル

ペルーの19歳のDinaは、医療従事者が現場に駆けつけることができず、ある女性が川の中で出産した状況について語った。**バングラデシュ**の参加者は、洪水で身動きが取れなくなった新生児と母親が、寒さのために命を落とした事例を語った。バングラデシュの24歳のAfsanaは、洪水が始まった日に陣痛が始まった女性が、最終的に地域の学校で、バナナの幹を組んで作った即席のいかだの上で出産した状況を説明した。

妊産婦の健康状態の悪化は、出産に伴うリスクをさらに高めていた。食料不足、過度の労働、妊娠中のケアの不足はいずれも、妊婦が直面するリスクを高める要因となっていた。**ケニア**の女の子とユース女性は、干ばつによって妊婦の栄養不良が深刻化し、その結果、低体重児の出生や死亡の増加につながっていると語った。また、22歳のGuyatuは、栄養不良が流産や早産につながっていると述べた。ケニアの参加者の半数は、女性が医療施設まで長距離を移動しなければならないことや、水や薪を集めるために遠くまで出かけなければならないこと、妊娠中に重い荷物を運ぶことが、流産につながっていると述べた。ケニアの19歳のKaeloは、自宅出産時の流産や合併症について、気候変動によって医療サービスへのアクセスが妨げられ、支援が縮小していることと直接結びつけて語った。同様の傾向は、**バングラデシュ**と**ジンバブエ**でもみられた。食料不足による栄養不良が、流産、早産、低体重児の出生につながり、インフラの損傷によって定期的な妊婦健診へのアクセスも妨げられていた。また、**ケニア**と**バングラデシュ**の参加者は、ストレスも流産の要因の一つとして挙げ、避難や生活困窮によって積み重なる不安が、流産につながっていると述べた。



水汲みのために長距離移動するケニアの女性たち
©Plan International

ストレス、心配、恐怖、不安、トラウマ

「ストレスは確実にあります。洪水が起きれば、どこに滞在し、どこへ行き、何を食べるかを常に心配しています」

Sayma、22歳、バングラデシュ

気候現象が及ぼす心理的影響は、人々の脆弱性を高める。意思決定能力は低下し、身体的健康は損なわれ、対立が激化し、家族は状況への対処に一層困難を覚えるようになる。ストレス、心配、恐怖、不安、トラウマは、独立した感情として生まれるのではなく、住居、生計、教育、日々の日課、SRHサービスへのアクセスが同時に損なわれることによる複合的影響として現れるのだ。

セネガルでは、雨そのものが心理的影響を及ぼしていた。参加者は、雨季の間ずっと眠れずに、雨が降るのを警戒していた状況に言及した。15歳のFatouは、雨がいつ降っても不思議ではないとわかっていたため、安心して眠ることができなかったと簡潔に述べた。睡眠は最も影響を受けることの多い生理的機能であり、浅い睡眠、中途覚醒、悪夢に苛まれるといった訴えが聞かれた。

「洪水は私に深いトラウマを残しました。それ以来、睡眠時に悪夢を見ることもあります」

Madina、16歳、セネガル

妊娠はトラウマを一層深刻化させるだけであり、感情的・心理的苦痛に関する最も重大な語りの多くは、望まない妊娠や母親として生活を送り始めた女の子とユース女性によるものであった。

「食料が深刻に不足し、収入や生計手段が途絶えることで、人々は強い精神的ストレスや不安を抱えています。こうした状況のなかで、妊婦や出産後の母親は大きな苦しみを抱えています」

Nurjahan、20歳、バングラデシュ

バングラデシュの23歳のTahiraは、災害時に妊娠していることによる「心理的ストレス」について語った。同国の22歳のSaymaも、洪水によって診療所、医師、医薬品、栄養価の高い食料を利用できなくなるなかで、妊娠に伴う不安がさらに重なったと振り返った。その負担は圧倒的なものであった。必要な知識を持ち、自ら実行できる人々にとっては、気候変動を意識した家族計画が、すでに生き延びるための手段となっていた。

「知識のある人は、出産が雨季と重ならないよう、妊娠計画を立てています」

Shahina、15歳、バングラデシュ

ペルーの15歳から19歳のFGDに参加したAnahiは、停電中の性暴力によって生じた望まない妊娠と、それに続く心理的トラウマについて語った。

バングラデシュの22歳のSaymaは、見知らぬ人々と男女混在の過密な緊急避難所で生活することで、性的搾取や虐待への絶え間ない恐怖が生じたと語った。月経用品や清潔な水が不足、あるいはまったく手に入らない避難所では、プライバシーも十分な物資もないなかで基本的なニーズに対応しなければならず、それがさらなるストレスにつながっていた。

経済的な崩壊は、こうした苦しみをさらに深めた。作物を失い、家畜が死に、収入が途絶えるなかで、母親たちは子どもに食事を与えられないことによる、耐え難い無力感を語った。

「洪水のときには、問題はさらに深刻になります。人々は働くことができず、収入もなくなり、厳しい生活を強いられます。食べることを優先するのか、学ぶのか、子どもに教育を受けさせるのか、常に選択を迫られています」

Sayma、22歳、バングラデシュ

セネガルでは、母親たちは、雨季にたまる水によって自分や子どもが病気になることを常に心配していたが、治療費を払う余裕がなかった。母親たちは自分自身のための支出を切り詰めていた。ペルーの23歳のValentinaは、子どもに食べさせるために自分は食事を抜くと話し、「私たちが食べられなくても、子どもには食べさせます」と語った。また、すべての対象国で、インタビュー回答者は、利用できる資源が減ることで生じる家庭内の緊張について語った。

家庭内のストレスが対立や家族関係の崩壊へと発展すると、女の子は絶望感や孤独感を抱えるようになっていた。**ペルー**の参加者は、その孤独から女の子がボーイフレンドとの関係や妊娠へと向かい、教育や将来の計画を諦めることにつながっていると語った。バングラデシュの18歳のRahelaは、日常の生活リズムが崩れることで、子どもの心の平穏が静かに損なわれていくと述べた。

支援が存在する場合でも、助けを求めることは容易ではなかった。ペルーの21歳のAitanaは、メンタルヘルスをめぐるスティグマや「恥ずかしさ」がそれ自体、支援を求めるうえでの障壁になっていると説明した。自分に何か問題があると思われることへの恐れから、女の子がまったく助けを求められなくなることもあった。

気候危機による心理的影響は、思春期の女の子とユース女性だけに生じるものではない。しかし、こうした生活の混乱が、彼女たちにとって特に大きなトラウマとなり得ることは明らかである。性暴力や思春期の望まない妊娠の増加、避難所で経験する恐怖、保護の欠如は、暴風雨や洪水による衝撃に重なり、さらに干ばつがコミュニティを襲うなかで高まる不安を一層深刻なものにしている。女の子とユース女性にとって、気候変動が残す心の傷は深く、長期にわたるものとなるだろう。



バングラデシュでのプラン・インターナショナルの「Safe Schoolsプロジェクト」。子どもと教師とともに災害に強い学校づくりを進めている
©Plan International

道筋を見出す:

女の子が訴える、必要な変化

女の子とユース女性は、何がうまくいかなかったのかを語るだけでなく、何を変える必要があるのかについても明確に述べた。彼女たちが提案した解決策は、実体験に基づき、SRHRに関する権利とサービスを維持することを重視している。提案は、目の前の課題への対応から構造的な変革まで幅広く、一貫して女の子とユース女性自身を対応の中心に据えている。

教育、医療サービスの改善、経済的なエンパワーメントが重要な課題として挙げられ、情報、コミュニティでの啓発、安全な空間が中核的な優先事項として示された。また、将来に向けた計画や緊急対応の意思決定に参加したいという強い希望も示された。気候現象がコミュニティに甚大な被害をもたらし、人々が頼るサービスを破壊したとき、女の子とユース女性には支援が必要である。一方で、彼女たち自身も復旧・復興に貢献することを望んでいる。その鍵となるのが事前の備えであり、広い意味での教育がレジリエンスの中核をなす。

すべての調査対象国で、女の子とユース女性は、支援を受けるだけの存在ではなく、コミュニティで主体的な役割を担いたいという明確な意思を示した。ユース主導の提案には、学業を修了した年上の女の子やユース女性が年下の女の子を励ますピア教育、児童婚・同居のサバイバーが主導する啓発キャンペーン、各村で情報、支援、保護を提供するユースリーダーグループの設置などが含まれた。

「女の子は、やることがあるとき、自信があるとき、1人ではないとき、信頼して打ち明けられる相手がいるときに、守られていると感じます」

Huguette、23歳、セネガル



セネガルで、コミュニティの変革を主導するユース女性
© Plan International

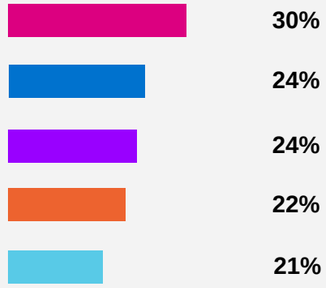
ケニアでは、学校の農業クラブが、地域の環境を守る実践的で自然に配慮したプロジェクトを通じて、気候変動へのレジリエンス強化に取り組んでいる
© Plan International

女の子とユース女性が望むこと

98%が、気候現象への対応として、女の子とユース女性の性に関する健康を改善するための解決策を、少なくとも1つ選択した。

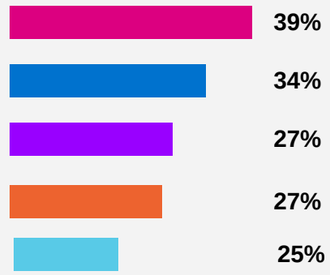
選ばれた上位5つの解決策

気候現象発生後に性に関する健康を改善するための最善策



女の子が望む関与の形

気候現象発生後の意思決定への女の子の関与の形



注: 割合は、各選択肢を選んだ女の子とユース女性の割合を示している。解決策の優先順位と意思決定への関与方法の優先順位は、別々の質問への回答に基づくため、相互に関連するものの、異なる調査結果として読む必要がある。n= 5,000

女の子とユース女性は、自分たちのニーズや提案がほとんど考慮されていないと感じている。緊急対応の仕組みに彼女たちは十分に組み込まれておらず、コミュニティ全体としても、続発し深刻化する危機への備えが不十分である。総じて、当局からの支援は「あまりにも少なく、あまりにも遅い」と彼女たちは語った。

「私たちは政府から支援を一切受けていません」

すべての対象国で、インタビュー回答者は、気候現象に対する政府の対応に欠けている点を指摘した。以下のような状況は、決して一つの国に限られたものではない。

「洪水のとき、行政の人が状況を確認しに来ることはありません。住民がどのような支援を必要としているのか、避難所に移る必要があるのかを確認しに来る人もいません。そのような仕組みも、責任を持つ当局もありません…洪水の後も、私たちの地域では何の活動も行われません。支援団体も来ませんし、政府からの支援も一切ありません」

Sanjida、20歳、FGD、バングラデシュ

避難所は特に物資が不足しており、既存の施設は小さすぎるうえ、避難所そのものがない地域もあった。避難所や物資配布の場では、月経用品や、妊婦ケアに必要な鉄分・カルシウムのサプリメントなどの必需品が日常的に不足していた。早期警報の仕組みも安定して機能しておらず、利用できる場合にはモスクの拡声器を通じて情報が伝えられたが、停電すると機能せず、回答者は口コミに頼らざるを得なかった。

セネガルの女の子とユース女性は、衛生用品の定期的な提供など、当局から繰り返し約束されながら実現しなかった支援について語った。支援が届いた場合も、国からではなく、コミュニティや宗教団体、月経用品を配布する女性など、善意ある人々を通じたものだった。また、衛生キット、蚊帳、漂白剤、土嚢を提供するNGOについても言及された。しかし、緊急対応で一貫して見落とされていたものが何かは明らかだった。

「洪水の発生中やその後の緊急時にも、女の子特有のニーズは見えないままです」

Fatou、15歳、セネガル

ペルーでも、多くの参加者が、当局がまったく姿を見せなかったと述べた。自治体の計画も、連携した対応も、気候現象後の支援活動もなかったという。参加者は、気候現象の後に支援措置が講じられず、遠隔地に暮らす女の子は、道路が通行できなくなり通信も途絶えたことで孤立したと語った。また、コミュニティが避難を余儀なくされることで、地域の支え合いも失われていった。

「私たちはばらばらに暮らしていて、互いに支え合えていません。だから近所の人は、この辺りの町はとてもひどいと言います。山に住んでいて、みんなで集まり支え合っていた頃とは違います」

Maria、24歳、ペルー

ジンバブエの女の子たちは、具体的にどのような支援が不足しているかを挙げた。妊娠中の女の子や出産後の母親が教育を続けられるための支援、経済的な負担やDVを減らすための食料支援、小規模農業や、ヤギやニワトリの飼育などの生計支援、掘り抜き井戸の掘削である。**ケニア**の女の子たちも、法執行の不足やサバイバーのための保護施設がないことを挙げた。また、干ばつで家畜を失った家族は、家畜を再び確保できなければ生計を立て直せないとして、そうした家族への支援を求めた。



ケニアでは、干ばつで家畜を失った多くの家族が支援を必要としている
© Plan International

もう一つの課題として挙げられたのは、住宅の内外にある基礎的なインフラの修復である。特に **セネガル**では、長引く洪水によって衛生上の問題が健康への脅威となり、停電が起き、道路の多くが通行できなくなっていた。家事を担い、自宅にとどまることの多い女の子とユース女性は、こうした状況の影響を特に大きく受けていた。

すべての対象国で、女の子たちは、望まない妊娠を経験した人への心理的ケア、情報提供、母親として生活していくための助言などの支援が、気候現象の後にはほとんど提供されていないと指摘した。

調査全体を通じて、気候危機が深刻化するなかでも、女の子とユース女性がSRHRの重要性を十分に理解していることが明らかになった。彼女たちは、気候危機の影響を乗り越えるために何が最も必要なのかを理解している。また、自分たちの権利、安全、将来の可能性を守るために、何が欠けており、何を整える必要があるのかも分かっている。

児童婚を減らすために

女の子が学校に通い続けられるようにすることが、児童婚・同居を減らすうえで最優先とされ、思春期の望まない妊娠を防ぐためにも極めて重要だと考えられていた。

そのための方法として、以下を含むさまざまな提案が示された。

- 学費や文房具への支援
- 妊娠中の女の子に対する再入学・学業継続支援
- 学齢期の子どもが実際に学校に通っていることについて、コミュニティリーダーに責任を持たせる

経済的エンパワーメント: 女の子とユース女性は経済的自立の重要性を理解しており、児童婚のリスクを減らすため、気候現象の後に、起業支援、職業訓練、技能を生かした仕事などの生計機会を提供するよう求めた。

法的保護: 参加者の中には、児童婚を防ぐための法的保護を重視し、法律を理解し確実に実施することに加え、男の子、女の子、保護者それぞれを対象とした研修を通じて周知する必要があると述べた人もいた。また、年齢を証明する書類の改ざんによって法的保護が骨抜きにされるという具体的な問題も挙げられた。法律の抜け道を使いにくくするため、コミュニティレベルで説明責任の仕組みを整えることが求められた。

「法制度を強化する必要があります…コミュニティの人々や家族にも、そのことを理解してもらう必要があります」

Deetya、23歳、FGD、バングラデシュ

有望なプログラム

バングラデシュにおける児童婚対策

バングラデシュでは、女の子の51%が18歳未満で、10%が15歳未満で結婚しており、その割合は地方部でより高い。貧困も大きく影響しており、最貧困層の家庭では女の子の64%が児童婚を経験している。「バングラデシュにおける児童婚対策」プロジェクトは、貧困、有害な社会規範・ジェンダー規範、脆弱なガバナンスの仕組みといった根本原因に取り組み、こうした複雑で相互に関連する問題に対応するために設計された。

プラン・インターナショナル・カナダの資金提供を受けた本プロジェクトは、就学中・不就学の思春期の若者の主体性を高め、支援的な社会環境をつくり、児童婚を防ぐ制度を強化することに重点を置いた。主な活動には、経済的エンパワーメント研修、「学校におけるジェンダー平等推進運動(Gender Equity Movement in Schools)」のセッション、不就学のピアリーダー研修、児童婚防止委員会の設置などが含まれた。

本プロジェクトは当初、バングラデシュ南部のボラとジャロカティに位置する7つの小地区で実施され、14万5,000人を超える思春期の若者に加え、保護者、教師、地域のリーダーなど14万951人の大人が参加した。プラン・インターナショナルは、プロジェクトを持続可能なものとし、規模を拡大できるよう、2つの現地パートナーと8つの国内組織と連携した。

本プロジェクトの成果には、児童婚率の大幅な低下、関連する課題や支援・情報の入手先についてのユースの理解向上が含まれる。また、女の子の平等に対する保護者の態度にも測定可能な前向きな変化がみられ、制度レベルでも意識の変化が大きく進んだ。女の子と男の子の双方が、学校に通い続けること、結婚を遅らせること、自分の希望や目標を育むことについて、保護者からより強い支援を得られるようになったと回答した。

本プロジェクトは、多面的で包括的なアプローチを採用した。コミュニティのあらゆる層に働きかけ、男性や男の子とも協力し、スキルを身につける機会を提供するとともに、従来の考え方に働きかけ、地域・国内レベルの組織と連携した。この取り組みは、意識の変化だけでは十分ではなく、女の子とユース女性を教育面・経済面で力づける実践的な支援と一体で進める必要があることを示している。

バングラデシュでは

女の子の51%が18歳未満で結婚

女の子の10%が15歳未満で結婚

プロジェクト対象者

14万5,000人超の思春期の若者

14万951人の保護者、教師、現地のリーダーを含む大人

望まない妊娠を減らすために

診療所の機能と情報提供を途切れさせないこと。女の子たちは、診療所を利用できる状態を維持し、無料提供を含め避妊手段をより十分に確保するよう求めた。また、通常のサービスが機能しなくなった場合でも利用できる手段を通じて、SRHRに関する情報を届けることを求めた。現地の薬局や、活動している地域ではコミュニティを基盤とする医療従事者も、支援、物資、情報を届ける重要な存在と認識されていた。心理的支援、カウンセリング、助言も重要なニーズとして挙げられた。

情報を届けやすくするため、女の子たちは、道路が通行できない場合でも支援を受けられるよう、保健センターや産婦人科医、信頼できるコミュニティの連絡担当者が運営するWhatsAppグループの設置を提案した。

コミュニティラジオ、ピア教育ネットワーク、コミュニティイベントに設ける期間限定の啓発ブース、ウェブページなども、補完的な情報発信手段として提案された。

こうした提案の多くに共通するのは、現地のコミュニティと緊密に連携し、事前に計画することの重要性である。干ばつ、洪水、その他の異常気象は、まったく予測できないまま突然起きるわけではない。思春期の女の子とユース女性のSRHRニーズに対応するための情報や物資は、緊急対応やコミュニティの防災対策の一環として、あらかじめ準備することができる。

> **「その情報は、各コミュニティで対象となる人々と連絡を取り、情報を発信できる担当者に託すべきです。そうすれば、どのような状況でも10代のユースが情報を得ることができます」**
>
> Anahi、23歳、FGD、ペルー



ペルーでプラン・インターナショナルが実施する「Safe Horizonsプロジェクト」では、異常気象に直面しても学校が機能を維持できるようコミュニティを支援している。給水装置の水質を確認している女の子たち
© Plan International

結論

本報告書は、気候変動が思春期の女の子とユース女性のSRHRをどのように脅かしているのかについて、エビデンスを強化し、理解を深めることを目的としている。文献レビュー、大規模な統計分析、5,000人の女の子とユース女性を対象としたアンケート調査、5カ国での詳細なインタビューとFGDを総合すると、明確な事実が浮かび上がる。

気候変動は、女の子とユース女性が生殖に関する主体性を行使し、現実的な選択をし、安全を保つための条件を体系的に損なっている。

気候危機によって高まる経済的ストレスは、被害を生み出す最も強い要因である。家計に最も大きな打撃を与える長期的な干ばつは、女の子とユース女性のSRHRに最も深刻で広範な影響を及ぼし、教育、機会、安全を制限する。干ばつはCEFMUの割合を高め、女の子とユース女性が妊娠するかどうか、またその時期にも影響する。一方、洪水は、参加者が語ったようにトラウマをもたらし、命を脅かす混乱を引き起こすものの、避妊手段へのアクセス、児童婚・同居、GBV、望まない妊娠に及ぼす長期的な影響は、干ばつほど大きくないようである。この違いは重要である。女の子とユース女性の健康と安全に対する最も深刻なリスクは、一度の災害によって突然生じるのではなく、数カ月から数年にわたる気候変動の継続的な圧力、長引く貧困、それに伴う有害な対処戦略が積み重なることで生じる。対象を明確にした政策、資金提供、啓発活動などによって、この状況を変えることは十分に可能である。



バングラデシュでは、川岸の浸食が進む地域のコミュニティが、度重なる避難を余儀なくされている
© Plan International

避妊手段へのアクセス、GBV、児童婚・同居、望まない妊娠のいずれについても、同じような仕組みが繰り返し働き、互いに影響を強め合っている。避妊手段へのアクセス不足と性暴力は、いずれも望まない妊娠の可能性を高め、それが児童婚・同居への圧力につながる。家族の収入が失われると、対処手段として児童婚・同居を選ぶ圧力が高まり、そこから再び望まない妊娠につながる。貧困が深刻化して家庭内の緊張が高まると、GBVも増える。一つの問題だけに対応しても、他の問題を放置すればその効果が損なわれるため、これらが相互に結びついていることを理解することが不可欠である。

こうしたエビデンスの中心には、気候正義の問題がある。最も深刻な影響を受けているのは、もともと権利が最も保障されにくい立場にあり、気候危機を引き起こす温室効果ガス排出への責任が最も小さい女の子たちである。女の子とユース女性の多様な現実を考慮しない気候変動対策は、既存の不平等をさらに深刻化させ、最も疎外された女の子を置き去りにすることになる。

調査結果が一貫した脅威を示している一方で、同時に、一貫して有効な対策も示している。統計分析のあらゆる側面で、女子教育は最も安定した保護要因として示されており、児童婚・同居やGBVの割合の低下と関連し、その結果、望まない妊娠の減少にもつながっている。

気候ショックの発生中や発生後も女の子が学校に通い続けられるようにし、SRHに関する情報やサービスを、任意の付加的なものではなく重要なインフラとして位置づけることが不可欠である。本調査に参加した女の子とユース女性も、その重要性を直感的に理解しており、性教育、情報、自分たちの声を聴いてもらう権利、保護者やコミュニティリーダーからの支援を、変化を生み出すための最優先事項として挙げた。学校に通い続けることは、雇用や経済的自立への道も開き、人生の方向を大きく変えてしまうような選択を強いられることから、女の子とユース女性を守る助けとなる。



バングラデシュで、気候変動へのレジリエンス強化を訴えるユースグループ
© Plan International

しかし、エビデンスが示す対策は教育だけではない。これまでの分析が明らかにしたように、被害につながる最も明確な経路は経済的なものである。家族の貧困は児童婚・同居を促し、出産に関する意思決定を変化させ、GBVを増加させる。その大きな背景にあるのが、家計への経済的圧力の高まりである。そのため、経済的安定も同様に重要な介入の対象となる。気候危機が貧困を深刻化させ、それが有害な対処戦略につながっている。状況を変えるには、児童婚・同居をなくし、望まない妊娠を防ぐことを、緊急時だけの事後対応ではなく、継続的な優先事項とする必要がある。



ケニアで、児童婚・同居の撲滅を訴える女の子たち
© Plan International

気候変動による損失から家族を守る社会保護や所得支援があれば、有害な対処戦略として児童婚・同居、性的搾取、女の子の中途退学に頼ることを減らせるだろう。

こうした支援は、女の子が学校に通い続けられるようにし、SRHRに関する情報やサービスを重要なインフラとして位置づけるためにも不可欠である。気候変動によるストレスのなかで女の子の権利を守るには、教育を提供するだけでなく、貧困にも取り組まなければならない。それによって初めて、気候危機が相次ぐなかで、女の子とユース女性が現在、特に重く背負わされている負担から抜け出すことができる。

本報告書で示したエビデンスは、行動を起こすには十分である。何もしない状態が続けば、その代償は、最もその負担に耐えにくい立場にある女の子とユース女性の健康、安全、将来が損なわれるという形で表れる。

現在の政治情勢のもとでは、各国政府、NGO、ドナー、市民社会組織が連携することが、これまで以上に重要である。女の子とユース女性は、現地や女の子主導の取り組みに充てる新たな資金源を確保し、地域で機能するだけでなく、規模を拡大してさまざまな状況に応用できる対策を、自分たちとともに設計することを求めている。気候ショックがなくなることはなく、女の子とユース女性への影響も弱まることはない。以下の提言は、私たちがどのように対応を始められるかを示している。そのすべてに共通するのは、本報告書を通じて声を届けてきた女の子とユース女性自身を、彼女たちのための解決策の中心に据えなければならないという点である。



提言[34]

SRHRへのアクセスを確保することは、気候変動の影響が、その負担に最も耐えにくい人々に最も重くのしかからないようにするための鍵となる。貧困、増加するGBV、医療や教育へのアクセス不足が重なり、思春期の女の子とユース女性は選択肢を狭められ、その後の人生を取り返しのつかない形で変えてしまうような長期的被害にさらされている。なかでも、孤立したコミュニティに暮らす女の子、マイノリティ集団に属する女の子、障害のある女の子、干ばつの影響を受けている女の子、家族の資源が限られている女の子など、最も不利な立場に置かれている人々が最も大きな影響を受けている。しかし、影響を免れる女の子はほとんどいない。SRHRへのアクセスが、気候危機の最も深刻な影響から女の子とその将来をどのように守り得るのかを理解することが極めて重要である。女の子とユース女性は、家族、コミュニティ、国際NGO、ドナー、各国政府が連携し、この事実を認識して、それに応じた計画と対策を進めることを求めている。

バングラデシュでは、洪水によって女の子とその家族がより大きな危険にさらされている
© Plan International

国際的ドナー、各国政府、人道支援組織は、以下に取り組む:

気候ファイナンスにSRHRのための資金を組み込むこと

- 気候現象による混乱が生じても、避妊手段、妊産婦医療、月経衛生、GBV関連サービス、CSEへのアクセスを維持するための、測定可能な行動を盛り込んだ気候政策を策定する
- 気候・人道支援資金の一定割合をSRHRのために確保し、SRHRを任意の付加要素ではなく、適応とレジリエンス強化の一環として対応計画に組み込む
- 利用可能な資金の一定割合を、現地組織や女の子主導の組織に、柔軟な複数年の条件で配分するとともに、低所得国の債務負担を軽減し、より多くの資金を利用できるようにする。気候変動の影響を最も大きく受けているのは、その原因への責任が最も小さい人々である

緊急対応の一環として、SRHRに関する情報とサービスを継続して提供すること

- 緊急支援に思春期の若者のSRHRを組み込み、女の子とユース女性のSRHRを気候変動の影響に対してよりレジリエントなものにするため、長期的な計画も強化する
- 研修を受けた医療従事者が、スティグマ、差別、強制のない、包摂的で年齢とジェンダーに配慮したSRHサービスを、気候ショックの発生前、発生中、発生後を通じてユースに提供できるようにする
- 避妊具と月経用品を災害対応物資に含め、移動診療、医療従事者による支援、SRHRに関する啓発活動を災害対応サービスに組み込む
- 緊急支援の一環として、学校内外で保護・対応サービスとCSEを提供する
- 緊急避難所やその他の支援拠点に、女の子と女性のための安全な空間を設け、女の子がGBVや結婚への圧力に直面した場合には、実践的・心理的支援を提供する



ケニアで、壊滅的な洪水により自宅を失った後、残されたものを回収する母親と娘
© Plan International/ Martin Ndichu

女の子が学校に通い続けられるようにし、教育が中断しないための計画を策定すること

- すべての子どもが学校に通い、無償で教育を受けられるようにする。学校は、女の子にとって情報、支援、安全を得るための極めて重要な場である。教育は、児童婚やあらゆる形態のGBVから女の子を守る。また、将来の雇用への道を開き、ジェンダー平等と安全の促進につながる経済的エンパワーメントを支える
- CSEを含め、教育が中断しないための計画を策定し、必要に応じてオンライン・オフラインの遠隔学習を導入する
- 包摂性を重視し、障害のある女の子、遠隔地に暮らす女の子、妊娠中の思春期の女の子、出産後間もない母親を含む、すべての女の子とユース女性が学び続けられるよう、必要な資金と計画を確保する
- 気候ショックの後に中途退学した女の子を把握し、再入学を進める

児童婚、望まない妊娠、性的搾取を生む経済的要因を断ち切ること

- 経済的困窮に直面する家族を、食料支援、生計支援、雇用創出、インフラの維持を通じて支える
- 家族が有害な対処戦略に頼らざるを得なくなる前に、社会保護措置や現金給付を利用できるよう、事前に計画する
- 困窮時に娘を嫁がせることが当然の対処手段とならないよう、家族やコミュニティの社会規範を変える取り組みを支援する

思春期の女の子とユース女性を、彼女たちのために設計されるあらゆる解決策の議論、意思決定、実施に参加させること

- 思春期の女の子とユース女性が、あらゆるレベルの気候ガバナンス、適応計画、気候ファイナンスの意思決定において、実質的な発言権を持てるようにする
- 気候ショック時にSRHRの重要性を訴えられるよう、ユース主導の危機対応計画に対し、リーダーシップ研修、安全な空間、会議参加のための実務的支援、コミュニティでの啓発キャンペーンへの支援など、財政的・実践的な支援を提供する

最もリスクの高い女の子とともに、彼女たちのための対応策を設計し、対象を明確にすること

- 気候リスクが最も高い環境にいる人々、マイノリティや先住民族の思春期の女の子、障害のある女の子、避難・移住を経験している女の子、遠隔地に暮らす女の子、既婚・同居中・妊娠中の女の子のニーズと権利を認識し、対応に反映する
- ジェンダー中立を前提とした画一的な対応をやめ、属性別に細分化したデータを収集する

謝辞

まず何よりも、気候現象、特にSRHRへの影響が、女の子とユース女性の生活をどのように形づくっているのかについて、自らの経験や洞察を共有してくださった女の子とユース女性に、心より感謝申し上げたい。本調査に貴重な時間を割き、参加してくださったことに深く感謝する。

報告書チーム 主任編集者・報告書執筆者 Sharon Goulds、原報告書執筆者　Isobel Fergus、Siraaj Khurram、Nicole Jagonase、Smarika Pokhrel。

プラン・インターナショナル編集委員会 Isobel Fergus(上級調査マネージャー兼報告書プロジェクトマネージャー)、Jacqueline Gallinetti博士(インパクト・エビデンス・成果担当ディレクター)、Emebet Wuhib-Mutungi(SRHR担当リーダー)、Johanne Westcott-Simpson(政策・アドボカシー・戦略的パートナーシップ担当リーダー—CEFMU・SRHR)、Stu Solomon(グローバル気候変動担当リーダー)、Danny Plunkett(コンテンツ・クリエイティブ担当責任者)、Rilian Agunos(グローバルメディア担当マネージャー)、Patti Burton(ソーシャルメディア編集担当者)、Bassant Bahaaeldin(グローバルキャンペーン担当職員)、Zoe Birchall(グローバルキャンペーン担当リーダー)。

本報告書に有益な意見と洞察を提供した以下の者たちにも謝意を述べたい プラン・インターナショナル西・中央アフリカ　Juli-Collette Nsah Bongsiisy(地域政策・アドボカシー専門家)、プラン・インターナショナル・ラテンアメリカ・カリブ海地域　Anahi Almeida(SRHR地域顧問)、プラン・インターナショナル・ジンバブエ　Veronica Jakarasi(南部アフリカ気候変動・レジリエンス専門家)、プラン・インターナショナル・アジア・太平洋地域　Candice Bismonte(地域気候変動・予測的行動担当職員)。

プラン・インターナショナル・グローバルハブ Anastasia Carayanides(世界情勢担当執行役員)、Pete Manfield(インパクト担当責任者)、Robin Knowles(グローバルメディア・マネージャー)。プラン・インターナショナル・バングラデシュ　Monowarul Islam(プログラム品質・イノベーション担当責任者)、プラン・インターナショナル・ペルー　Alexandra Castanada(ジェンダー・参加担当テクニカルアドバイザー)、プラン・インターナショナル・ケニア　Brian Soita(モニタリング・評価・調査・学習担当マネージャー)。また、Global Young Influencers Groupのレビューアーの皆さまにも感謝申し上げる。

国統括事務所・支援国事務所 本報告書の質的調査を支援したプラン・インターナショナルの各国事務所(バングラデシュ、ケニア、ペルー、セネガル、ジンバブエ)の職員、ならびに本報告書に意見を提供したすべての支援国事務所と各国事務所にも心から感謝する。

その他の寄稿者 本報告書のまえがきを執筆し、洞察と経験を共有してくださったGlobal Young Influencers GroupのKaren(ペルー)に、特に感謝申し上げたい。

気候現象とSRHRの状況に関する二次データ分析 分析はEmre Karabulutoğlu博士がRaya Muttarak教授、Roman Hoffman博士と共同で実施し、執筆した。

アンケート調査実施 Geopoll

脚注

1 本報告書では、「児童婚・同居」を、非公式な同居および児童婚・早すぎる結婚・強制婚を含む包括的な用語として用いている。プラン・インターナショナルは、早すぎる強制された結婚(CEFMU)を、民法、宗教法、慣習法のいずれに基づくか、正式な登録の有無を問わず、配偶者の一方または双方が18歳未満である結婚・非公式な同居、または当事者の一方もしくは双方から十分な情報に基づく完全かつ自由な同意が得られていない結婚・非公式な同居と定義している。プラン・インターナショナルはCEFMUを強く非難し、国内法および慣習法による禁止と、これらの法律の完全かつ効果的な施行を求めている。また、子どもの権利委員会一般的意見第4号に沿い、結婚の最低年齢は18歳とし、保護者や裁判所の同意に関する規定の有無にかかわらず、男女に等しく適用されるべきだと考えている。

2 European Commission, Disaster Risk Management Knowledge Centre (2024) INFORM Report 2024. Ispra: European Commission, Joint Research Centre. 以下にて入手可能: https://drmkc.jrc.ec.europa.eu/inform-index/About/Publications (最終閲覧日: 2026年8月3日).

3 Food Security Information Network and Global Network Against Food Crises (2024, 2025) Global Report on Food Crises. Rome: FSI

4 IPCC (2022) Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability. Contribution of Working Group II to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change. Edited by H.-O. Pörtner et al. Cambridge and New York: Cambridge University Press. doi: 10.1017/9781009325844.

5 Food and Agriculture Organization of the United Nations (2026) The Hidden Impacts of Conflict Rome: FAO.以下にて入手可能: https://openknowledge.fao.org/items/67a1fe95-98f2-4f23-8be7-99491bfd8343 (最終閲覧日: 2026年8月3日).

6 United Nations Economic and Social Council (2026) Review of the implementation of the agreed conclusions of the sixty-third session of the Commission on the Status of Women. E/CN.6/2026/3. New York: United Nations.以下にて入手可能: https://docs.un.org/en/E/CN.6/2026/3 (最終閲覧日: 2026年8月10日)

7 Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) (2026) 'A historic decline in foreign aid: Preliminary 2025 ODA data', OECD Data Insights, April.以下にて入手可能: https://ww.oecd.org/en/data/insights/data-explainers/2026/04/a-historic-decline-in-foreign-aid-preliminary-2025-oda-data.html (最終閲覧日: 2026年8月13日).

8 Souto, M. et al. (2025) Funding cuts and their implications for sexual and reproductive health and rights. Brussels: Centre for European Policy Studies. 以下にて入手可能: https://www.ceps.eu/ceps-publications/funding-cuts-and-their-implications-for-sexual-and-reproductive-health-and-rights/ (最終閲覧日: 2026年8月10日).

9 International Planned Parenthood Federation (no date) Almost US$10 Million in US-Funded Contraceptives May Go to Waste in Belgium as Trump Administration Keeps Them in Holding.以下にて入手可能: https://www.ippf.org/media-center/almost-us10-mil-us-funded-contraceptives-may-go-waste-belgium-trump-administration (最終閲覧日: 2026年8月3日)

10 Stover, J. et al. (2025) 'Effects of reductions in US foreign assistance on HIV, tuberculosis, family planning, and maternal and child health: a modelling study', The Lancet Global Health, 13(10), pp. e1669–e1680.以下にて入手可能: https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(25)00281-5/fulltext (最終閲覧日: 2026年2月12日)

11 調査方法と倫理手続きの詳細は、テクニカルレポートのセクション5を参照のこと。

12 ケニアとセネガルでも、国内倫理審査が行われた(セネガルではLe Comité National d'Ethique pour la Recherche en Santéにより、ケニアでは国立科学・技術・革新委員会・ケニアを介してInstitutional Scientific and Ethics Review Committeeにより行われた)。

13 Sunilkumar, A. (2024). The impact of climate change on sexual and reproductive health: why is it important and what can we do? USEP 2024 Winner. CoSRH.以下にて入手可能: https://www.cosrh.org/Common/Uploaded%20files/documents/USEP%202024%20 -%20Winner.pdf (最終閲覧日: 2026年2月12日)

14 Brown ML, Severson A, Tiedt S, Beeman A, Fuchs NR and Gibbs T (2025) The complex relationship between climate anomalies and reproductive attitudes and practices in low- and middle-income countries. Front. Glob. Women's Health 6:1548648. doi: 10.3389/fgwh.2025.1548648

15 Sunilkumar, A. (2024). The impact of climate change on sexual and reproductive health: why is it important and what can we do? USEP 2024 Winner. CoSRH.以下にて入手可能: https://www.cosrh.org/Common/Uploaded%20files/documents/USEP%202024%20 -%20Winner.pdf (最終閲覧日: 2026年2月12日).

16 UN Women (no date) Global Database on Violence Against Women.以下にて入手可能: https://data.unwomen. org/global-database-on-violence-against-women (最終閲覧日: 2025年12月12日).

17 van Daalen, K.R., Kallesøe, S.S., Davey, F. et al. (2022) 'Extreme events and gender-based violence: a mixed-methods systematic review', The Lancet Planetary Health, 6(6), pp. e504–e523.

18 Westendorf, J.-K., Bian, J., Daigle, M., Potts, A., Jennings, K., Reddick, M., Massonneau, C.C., Gamhewage, G. and Mahmoud, M.E. (2024) 'Sexual exploitation, abuse and harassment in humanitarian contexts', Bulletin of the World Health Organization, 102(12), pp. 888–894. doi: 10.2471/BLT.24.291655.

19 Agrawal, P., Post, L.A., Glover, J. et al. (2023) 'The interrelationship between food security, climate change, and gender-based violence: a scoping review with system dynamics modeling', PLOS Global Public Health, 3(2), p. e0000300. doi: 10.1371/journal.pgph.0000300.

20 zFrancis, B. (2024) 'Be a man: a theory of climate change, masculinities and violence', Sage Journals. doi: 10.1177/27538796241230584.

21 Desai, B.H. and Mandal, M. (2021) 'Role of climate change in exacerbating sexual and gender-based violence against women: a new challenge for international law', Environmental Policy and Law, 51(3), pp. 137–157.

22 Pope, D.H., McMullen, H., Baschieri, A., Philipose, A., Udeh, C., Diallo, J. and McCoy, D. (2023) 'What is the current evidence for the relationship between the climate and environmental crises and child marriage? A scoping review', Global Public Health, 18(1), p. 2095655.以下にて入手可能: https://doi.org/10.1080/1744169 2.2022.2095655.

23 Asare, L. A., & Forkuor, J. B. (2024). The social consequences of climate change: a qualitative analysis of early girl child marriage as an informal adaptation strategy among rural communities in Northern Ghana. Cogent Social Sciences, 10(1). https://doi.org/10.1080/23311886.2024.2319703

24 Schulte, C., Erhardt-Ohren, B. and Prata, N. (2025) 'A scoping review of natural disasters, environmental hazards, and maternal health: Are all potential outcomes accounted for in conceptual frameworks?', PLOS Climate, 4(1), e0000558. doi: 10.1371/journal.pclm.0000558

25 World Health Organization (WHO). (n.d.). Pregnancy and childbirth complications are the leading cause of death among 15–19-year-old girls.以下にて入手可能: https://www.who.int/health-topics/adolescent-health/pregnancy-and-childbirth-complications-are-the-leading-cause-of-death-among-15-19-year-old-girls (最終閲覧日: 2026年6月24日).

26 Ivanova, O. et al. (2023) 'Sexual and reproductive health needs for forcibly displaced adolescent girls and young women (10–24 years old) in humanitarian settings: a mixed-methods systematic review', Reproductive Health, 20, 151. doi:10.1186/s12978-023-01715-8.

27 Ibid.

28 本分析には、緑の気候基金、適応基金、二国間気候ファイナンスの仕組みが含まれている。

29 Donor Tracker (2024) Resourcing Climate and Health Priorities: A Mapping of International Finance Flows from 2018–2022.以下にて入手可能: https://donortracker.org/publications/resourcing-climate-and-health-priorities (最終閲覧日: 2026年2月19日).

30 従属変数は、指定された期間内に18歳未満で初めて同居関係に入った女性の割合である。分母は、1年目の時点で15歳から18歳の女性から、5年目の時点で15歳から22歳の女性で構成されている。

31 女の子とユース女性は複数回答ができたため、各回答の割合の合計は100%にはならない。割合は、調査対象者の女の子とユース女性全員(n= 5,000)に基づき算出されている。「身体的/精神的な健康上の問題」には、身体的な健康問題と精神的な健康問題が含まれている。「医療サービスの利用制限や医療施設の損害」には、医療サービスの利用が制限されたことと、医療施設の損害が含まれている。

32 彼女たちは保健サービスのアウトリーチに貢献しているが、正式な訓練を受けた医療専門職ではない。

33 Girls Not Brides (no date) Child Marriage Atlas: Senegal. 以下にて入手可能: https://www.girlsnotbrides.org/en/learning-resources/child-marriage-atlas/regions-and-countries/senegal (最終閲覧日: 2026年8月10日)

34 本報告書に示した提言は、提言全体を要約したものである。詳細と実施に関するガイダンスは、技術報告書を参照のこと。

Until we are all equal

プラン・インターナショナルについて

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、誰もが平等な世界の実現を目指し85年以上にわたり世界80カ国以上で活動する国際NGOです。一人ひとりの子どもが本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化がもたらされることを信じて、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに活動しています。特に、貧困や暴力、差別や排除によって弱い立場に置かれている女の子の支援に力を入れています。

子どもや女の子たちが直面している不平などを生む原因を明らかにし、その解決にむけ取り組むことで、子どもたちが生まれてから大人になるまで寄り添い、自らの力で困難や逆境を乗り越えることができるよう支援します。

誰もが平等な世界の実現にむけて、歩みを止めずに進んでいきます。

Plan International

International Headquarters
Dukes Court, Duke Street, Woking,
Surrey GU21 5BH, United Kingdom

T +44 (0) 1483 755155
F +44 (0) 1483 756505
E info@plan-international.org

plan-international.org

facebook.com/planinternational
x.com/planglobal
instagram.com/planinternational
linkedin.com/company/plan-international
youtube.com/user/planinternationaltv
tiktok.com/planinternational.org

表紙写真: ペルーでは、雨季の洪水により11歳のCianaの学業がたびたび中断される
© Plan International